

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
主な取組	園芸拠点産地強化事業	実施計画 記載頁	223	
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築し、価格の安定化に繋げる。また、消費者市場ニーズを踏まえ施設化、新品種及び新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 農協等
	71産地 拠点産地育成数 事業実施 4地区	事業実施 4地区			90産地	→	
	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
園芸拠点産地強化事業	7,903	7,486	緊急時のキク苗の供給体制確立 パインアップルの新肥料の現地適応試験 【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
拠点産地数育成数			71産地	72産地
事業実施			4地区	4地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築することができた。また、消費者市場ニーズを踏まえ新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
園芸拠点産地強化事業	8,187	平成25年度は、消費者市場ニーズを踏まえ共同利用施設整備及び、パインアップルの新品種実証展示ほ、戦略品目における生産量調査を実施する。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

果樹の生産振興を図るため、スターフルーツとドラゴンフルーツを戦略品目に追加した。(平成25年3月現在)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
拠点産地数	94産地 (23年度)	95産地	130産地	1産地	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明	平成24年度は、相次ぐ台風の襲来により、緊急時のキク種苗確保の供給体制確保するため、拠点産地を中心に687万本の苗確保の支援を実施し、生産振興を図った。また、パインにおいては新肥料の展示ほを行うなど、安定生産、品質向上に向けた技術の実証等が行われており、おきなわブランドの強化に向けた取り組みを実施している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○近年、生育時の台風等気象災害の遭遇により、計画作付け、出荷が厳しい状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会の設置と生産者や生産出荷団体、市町村が連携強化する。

4 取組の改善案(Action)

○栽培技術の実証及び生産施設の整備等の導入を積極的におこない、園芸品目の生産拡大及び拠点産地の育成を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	園芸モデル産地育成機械整備事業	実施計画 記載頁	223
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位準化や生産施設の整備等が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、生産条件整備等の取組により、産地自らが産地を育成、成長させることが出来る自立した産地形成を図る支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 農協等
	5地区 機械整備					→	
	産地力の強化のための機械の整備等						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
園芸モデル 産地育成機 械整備事業	523,839	517,312	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、機械設備等の整備に対する補助を行った。(選花選別機97台)4次交付分(364,000千円)については次年度繰越したが、H25.4.15に支払済みのため決算見込に計上(361,624千円)している。【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
機械整備地区数			5地区	4地区
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	機械の導入等に対する支援により、選花選別機97台が整備され、花き産地の育成強化を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
園芸モデル 産地育成機 械整備事業	468,123	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械等の整備に対する補助を行う。(選花選別機等75台)【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、出荷団体、市町村との意見交換や連携を強化し、生産拡大、産地強化に向けた取組を効果的に推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
拠点産地数	94産地 (23年度)	95産地 (24年度)	130産地	1産地	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、拠点産地に対して機械設備等の整備に対する補助を行ったことから、4地区、97台の選花選別機が導入し、産地の生産条件整備等の取組を行った。 平成25年度以降についても、園芸作物拠点産地の目標を達成できるように生産条件整備を支援する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○生産拡大による産地育成を図るため、労働力の削減による規模拡大は重要な課題であり、農業機械の整備が求められている。
○特に、キク産地において選花選別機の導入希望の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指す産地に対して、重点的に機械整備に向けた支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○農業機械の導入希望の更なる増加が見込まれていることから、産地における機械整備の取組を強化し、園芸品目の生産拡大及び拠点産地の育成を支援する。
○事業実施主体との連携を強化し、栽培体系を考慮して計画的に機械を導入し、早期に効果が発現できるよう計画的に事業を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
主な取組	災害に強い栽培施設の整備事業	実施計画 記載頁	223	
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の自然災害や気象変動に対応し、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、災害に強い栽培施設の整備を補助事業により支援する。 事業実施主体;市町村、農業協同組合等、広域事業主体、営農集団等						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20地区 事業実施					→	県 農協等
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するた						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
災害に強い栽培施設の整備事業	1,000,000	565,937	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設)を26ヶ所、26ha整備した。【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
事業実施			20地区	26地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	農産物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を整備する事により、気象変動に対応する事が出来、野菜、花き、果樹等園芸品目を安定的に供給する事が出来る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
災害に強い栽培施設の整備事業	1,562,543 (348,543)	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設等(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設等)を整備する予定である。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

H24年度は事業調整に時間を要し、一部で事業の繰越が生じてしまったので、次年度以降は関係機関との連携を密にし、事業実施主体との事前調整を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	331,000千本 (H22年)	304,590千本 (H23年)	443,000千本	-26,410千本	5,018,000千本 (H20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
「園芸と流通(園芸振興課)」より引用。 最新のデータがH23年である。	365,837千本 (H21年)	331,000千本 (H22年)	304,590千本 (H23年)	↘	4,418,400千本 (H23年)
状況説明	昨年度は季節外れの大型台風襲来や東日本大震災による購買減により成果指標を達成できなかったが、本事業の計画的整備等により当初の目標を達成できるよう取り組んでいきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

季節外れの台風襲来等、例年、気象災害に悩まされているため、地域からの要望も高く、安定生産供給のための栽培施設の整備は本県において早急な課題である。
今年度は利用権設定等 事業調整に日数を要する事となり、事業が繰越となってしまったので、次年度以降は関係機関と連携し、事前調整等を密に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定時・定量・定品質な園芸品目を供給出来る産地を育成するためにも、気象災害に対応した施設を重点的に実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

栽培施設整備の更なる要望が期待されることから、産地における施設整備の取組を強化し、園芸品目の生産拡大及び拠点産地の育成を支援する。
事業実施主体、関係機関との連携を強化し、栽培体型を考慮して施設整備を図り、効果が早期に実現するように計画的に事業を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	自然災害に強い施設強化事業	実施計画 記載頁	223
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	園芸産地の育成強化を図るための施設の整備等。パイプやアンカー等を使用し、施設の様式に応じた様々な補強対策を実証する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実証6地区	実証6地区				→	県 市町村 農協等
	既存施設等の補強による、自然災害に強い施設等の実証						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
自然災害に強い施設強化事業	16,000	13,584	パイプハウス補強(すいか;今帰仁村) 木柱平張施設の補強(キク;八重瀬町、糸満市、久米島町) 老朽化施設の補強(マンゴー;名護市)【県単等】	—
活動指標名		計画値		実績値
実証(補強対策の実証地区数)		実証6地区		実証5地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	台風や季節風等の自然災害対策技術を総合的に組み合わせた現地実証や効果の確認を行い、生産農家への効果的な普及を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
自然災害に強い施設強化事業	9,500	平成24年度に引き続き、園芸産地の育成強化を図るための施設の整備等。パイプやアンカー等を使用し、施設の様式に応じた様々な補強対策を実証する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、出荷団体、市町村との意見交換や連携を強化し、生産拡大、産地強化に向けた取組を効果的に推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (22年)	54,000トン (22年)	76,500トン	—	14,622,000トン (20年)
	花き	331,000千本 (22年)	305,000千本 (23年)	443,000千本	-26,000千本	5,018,000千本 (20年)
	果樹	15,800トン (22年度)	11,017トン (23年度)	28,600トン	-4,783トン	1,150,120トン (20年)
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	パイプハウス補強(今帰仁村;スイカ)に関しては事業の完了が年度末(3月)となったため、事業の効果は今後の自然災害により判断できる。受益者からは比較的安心して夏場も栽培できると評されている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○平成24年度も3度の大型台風が襲来し本事業への要望が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○気象災害に関する事業ということで要望は多いものの、他の事業に比べ補助率が低いため、事業実施主体と協力しながら支援を実施していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○沖縄県は、例年台風等の気象災害に見舞われるため、台風襲来前に早期事業を執行し、被害を軽減して安定出荷できるよう努める。
○生産者及び事業実施主体へ事業概要の周知を徹底し、事業実施主体・関係機関との調整を密に行い、早期に事業の計画を立てて事業実施に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
主な取組	野菜振興対策事業	実施計画 記載頁 223
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	野菜産地を育成し、安定生産体制を確立するため、共同栽培施設、集出荷施設等のハード整備や、実証展示ほの設置等の推進事業について取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 施設等整備				→	→	県 市町村 農協等
	5地区 実証展示 ほ等						
	野菜産地の育成強化及び施設等の整備						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
野菜振興対策事業費 野菜産地総合整備対策事業	13,039	11,889	戦略品目であるオクラ、ピーマン等について実証展示ほの設置、啓発活動等を実施した。【県単等】	-
活動指標名		計画値		実績値
施設等整備		1地区		0地区
実証展示ほ等		5地区		6地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	施設整備については、当初予定していた施設設置場所について、調整が遅れたことにより減額補正を実施し、実績は0となった。 実証展示ほ等の設置については、5地区の計画に対し、6地区で実施し、安定生産技術の普及啓発等が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
野菜振興対策事業費 野菜産地総合整備対策事業	23,608	野菜産地を育成し、安定生産体制を確立するため、共同栽培施設、集出荷施設等のハード整備や、実証展示ほの設置等の推進事業について取り組む。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度については、実証展示ほの設置にあたっては、関係機関が連携して取り組み、効率的かつ効果的な活動となるようにする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (H22年)	54,000トン (H22年)	76,500トン	—	14,622,000 トン (H20年)
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は、台風の影響による植え付け時期の遅れなどにより、出荷時期の遅れが見られた。また、冬期については、全国的な価格の低迷が見られたことにより、早めに収穫を終わらせる事例も見られた。 安定生産、品質向上に向けた技術の実証等が行われており、おきなわブランドの強化に向けた取り組みを実施している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

野菜産地の育成にあたっては、関係機関との連携強化が重要である。課題の共有、役割分担等を行い、効率的かつ効果的な取り組みを行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

野菜の生産拡大を目指すにあたり、流通販売対策も平行して実施する必要がある。流通政策課において実施する事業や、出荷団体との連携を強化することで、より効果的に取り組むこととする。

4 取組の改善案(Action)

沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム等において、県関係機関、出荷団体等との連携を強化し、集中的に施策を展開する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	戦略品目の生産拡大による沖縄ブランドの確立			
主な取組	さやいんげん高度栽培技術習得支援事業	実施計画 記載頁	223	
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県のさやいんげんは、冬春期の県外市場向け主力品目となっており、市場要望も高く、さらなる生産振興が求められている。生産振興を図る手段としては単収の向上が重要である。特に栽培面積が小規模な農家においては、わい性種のジベレリン処理による長期栽培により単収の向上が期待できる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区				→	県
	高度栽培技術の普及によるおきなわブランド確立						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
さやいんげん高度栽培技術習得支援事業	4455	3943	さやいんげんのわい性種に対するジベレリン処理についてより効果を高める技術開発(農研)及び農家に処理技術を普及するため技術実証ほ(普及)の設置。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
技術開発実証			5地区	5地区
技術開発に向けて取り組む課題数			1課題	1課題
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各地区においてジベレリン処理を取り入れたさやいんげん栽培が増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
さやいんげん高度栽培技術習得支援事業	3920	さやいんげんのわい性種に対するジベレリン処理についてより効果を高める技術開発(農研)及び農家に処理技術を普及するため技術実証ほ(普及)の設置。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、基本管理技術のポイントをまとめ、産地強化に向けた取組を推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (H22年)	54,000トン (H22年)	76,500トン	—	14,622,000 トン (H20年)
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	現場(普及機関)や試験研究機関と連携がとれ、わい性さやいんげん(サーベル、キセウ)の生産量が増えている。 ※参考データ 品種サーベルの沖縄県中央卸売市場における年間取扱量11.0トン(2009～12年4ヵ年平均)16.8トン(2013年暫定)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

さやいんげんのジベレリン処理は現行の1回から2回へ拡大された。それに伴い、ほ場間、農家間のばらつきが改善され、わい性さやいんげんの生産拡大が見込まれる。しかし一人当たりの適正経営面積の規模が未だ定かではなく他の作物と比較しても労働時間が長いことから再生産価格の設定が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

実証ほ間には単収等まだまだばらつきが大きい。課題を解決するためには各地区からの情報を共有する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

農業研究センターでの技術開発や実証ほの内容について野菜技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会で情報を共有することによって、各地域で栽培技術の高位平準化が達成できる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	島ヤサイがんじゅうプロジェクト事業	実施計画 記載頁	223
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄特有の農産物である島ヤサイについて、安定供給に向けた技術等の確立及び消費拡大に向けた取り組みを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実証5地区 特性調査 1品目 レシピ開発 1回		→			→	県 市町村等
	島ヤサイの特性調査や消費拡大の推進						
担当部課	農林水産部 園芸振興課・流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
島ヤサイが んじゅうプロ ジェクト事業	9,000	7,606	島ヤサイについて、安定供給に向けた実証展示ほの設置、特性調査、モデル産地育成の取り組みに対する支援等及び消費拡大に向けたレシピ開発、料理講習会等を行った。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
実証展示ほの設置数			5地区	5地区
島ヤサイを使ったレシピ開発			1回	1回(158点)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内5地区において、カンダバー、カラシナ等の実証展示ほが設置され、安定生産技術の普及、啓発が図られた。 島ヤサイを使ったレシピコンテストを実施し、158点のレシピが開発された。また、開発されたレシピをインターネット上で公開することで、消費拡大を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
島ヤサイが んじゅうプロ ジェクト事業	7,750	島ヤサイについて、安定供給に向けた実証展示ほの設置、特性調査、モデル産地育成の取り組みに対する支援等及び消費拡大に向けたレシピ開発、料理講習会等を行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、平成24年度と比べ、出荷団体等関係機関との連携を強化し、生産と販売の拡大に向けた取り組みを効果的に行う予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (H22年)	54,000トン (H22年)	76,500トン	—	14,622,000 トン (H20年)
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—		—	—	—		—
状況説明	島ヤサイを対象に生産拡大および消費拡大の取り組みを合わせて実施することで、生産量の拡大に取り組んでいる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○島ヤサイについては、地域ブランドの品目が多いため、関係機関と連携した取り組みを実施する。
○島ヤサイは、健康食材としてのイメージや、地場食材としての観光資源など、生産拡大に対する県民ニーズは大きい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

島ヤサイの消費の拡大を図るためには、機能性の解明、情報発信等も必要であることから、農業研究センター、関係機関等との連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

島ヤサイの生産拡大へ向けた課題の共有、取り組み体制の強化を図るため、関係機関による担当者会議の開催、協議会の開催等を実施し、より効率的かつ効果的な取り組みを進めることとする。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	戦略品目の生産拡大による沖縄ブランドの確立			
主な取組	ゴーヤー安定生産技術確立推進事業	実施計画 記載頁	223	
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ゴーヤーの安定生産に向けた技術開発、マニュアル作成等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	技術開発	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区			→	
	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ゴーヤー安定生産技術確立推進事業	4000	3541	低温期の着果安定技術開発【県単等】	再掲 3-(7)-オ 241頁
活動指標名		計画値		実績値
技術開発に向けて取り組む課題数		-		1課題
取組の効果				
推進状況 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	農業研究センターが開発した技術を現場へ普及することが可能となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ゴーヤー安定生産技術確立推進事業	4000	低温期の着果安定技術開発 技術開発実証ほの設置【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

農業研究センターで開発された技術及び篤農家実践した事例を関係機関で協議した上で、平成25年度各地区で実証する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (H22年)	54,000トン (H22年)	76,500トン	—	14,622,000 トン (H20年)
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	新品種「研交6号」の実証(新技術導入地区事業)とも併せて、冬春期のゴーヤー生産拡大に向けて寄与する					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年度の冬春期における気候は好天に恵まれ、例年のような低温期に発生する着果不良問題は大きくとりあがることがなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

低温期の着果不良はこれからも大きな課題であることから、農業研究センターで開発された技術を現場において実証する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

農業研究センターでの技術開発や実証ほの内容について技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会で情報を共有することによって、各地域で栽培技術の高位平準化が達成できる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	花き産地総合整備事業	実施計画 記載頁	224
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	品質向上対策や新品種・新技術の開発、施設の整備を実施し、生産性の高い効率的かつ安定的な花き産地の形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 農協等
	1地区 施設等整備				→	→	
	2地区 実証展示ほ等				→		
花き産地の育成強化を図るための施設の整備等							
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
花き産地総合整備事業	20,000	1,559 (減額18,305)	洋ランのにおいて、経営面積の拡大や生産者の新規参入意欲向上を目的に、優良新品種の種苗導入における実証展示ほの設置をおこなった。 (沖縄県農業生産・経営対策事業)【県単等】	—
活動指標名		計画値		実績値
施設等整備		1地区		—
実証展示ほ等		2地区		1地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	優良品種を導入することにより、洋ランの拠点産地としての拠点産地の強化を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
花き産地総合整備事業	3,643	栽培技術の普及を目的に、キク栽培施設の新技术補強における強度調査、及びトルコギキョウの特性把握について実証展示ほを設置する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

各地区の産地協議会の活動支援は今後とも強化していきたい。また、ブランド産地を育成するため 市町村等と連携し、事業化に取り組んでいく予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	花き	331,000千本 (22年)	305,000千本 (23年)	443,000千本	-26,000千本	5,018,000千本 (20年)
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	本県の花き生産量は、大型台風による被害、また東日本大震災の影響による彼岸期キクの出荷停止の影響により近年減少傾向にあるが、当事業により洋ランの生産向上に向けた新技術の実証・普及により生産の向上を図った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○近年は台風等の気象災害が続き、キクの安定的な出荷が厳しい状況にあるため、他品目による経営安定に向けての要望増加が見込まれる。
○主要産地であるキクに関しても、気象災害に強い技術の実証・普及を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○今後、生産拡大が見込まれる品目、及び生産拡大を目指す産地の検討を行い重点的に支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○キクの責任産地としての役割を果たすと共に、キク以外の品目についての経営安定も検討する必要があることから、品質向上のための栽培技術の実証及び生産施設の整備等の導入を積極的におこない、園芸品目の生産拡大及び拠点産地の育成を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	花き振興対策事業	実施計画 記載頁	224
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県産花きについて情報提供や展示会出展等、「地産地消」や消費拡大対策のための施策を講じ、亜熱帯の地域特性を活かした花き供給産地の育成強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄の花まつり開催支援					→	県 関係団体
	消費拡大の推進(フラワーアレンジ体験、県内ホテル等への展示)						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
花き振興対策事業	1,200	1,190	第28回「沖縄の花まつり」を開催し、品評会や花き産地活動表彰を実施した。県産花きの消費拡大、県民及び消費者へのPRのため小学生を対象にフラワーアレンジ教室の開催や、県内ホテルでの県産花きの展示を行った。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県花き品評会出品数			—	303点
小学校フラワーアレンジ教室			—	16校
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	花まつりを継続開催することで、花き農家の栽培技術及び品質向上に対する意識の高揚を図るとともに、花きに対する県民の理解と消費の拡大を推進した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
花き振興対策事業	1,200	沖縄の花まつりを開催し、花き品評会や花き産地活動表彰を実施する。県産花きの消費拡大、県民及び消費者へのPRのため小学生を対象にフラワーアレンジ教室の開催や、農業大学校や市町村との連携事業による消費拡大に取り組む。【県単等】		—

(3) これまでの改善案の反映状況

各地区の花き産地協議会の活動支援は今後とも強化していきたい。また、市町村等と連携していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	331,000千本 (22年)	305,000千本 (23年)	443,000千本	-26,000千本	5,018,000千本 (20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	キク生育時の台風等の気象災害の遭遇、また東日本大震災の影響による出荷停止の影響もあり減少となっているが、当事業で生産者の栽培技術及び生産意欲の向上を図りたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○県産切花の出荷は県外比率が93%と高く、県内消費が少ない。
○冬春期のきくを中心に花き産地として定着する一方、消費面では全国最下位となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○沖縄県産花きについて情報提供や展示会出展等、「地産地消」や消費拡大対策を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○販売促進協議会と連携して消費拡大の推進に取り組んでいく。
○出荷団体や農研センター、普及センター等との連携を強化し、技術指導の統一、生産技術の向上及び花卉農家の経営向上を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
主な取組	果樹産地総合整備事業	実施計画 記載頁	224	
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産果樹のおきなわブランドを確立するために、果樹産地の生産施設等の整備、優良品種や新栽培技術の導入、産地協議会の育成及び活動推進を行い高品質果実の生産出荷体制の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県農協等
	1地区 施設等整備					→	
	2地区 実証展示ほ等						
共同利用施設・機械等の整備							
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
果樹産地総合整備事業	4,118	4,046	県産果樹のおきなわブランドを確立するため、マンゴー及び柑橘の拠点産地を対象に産地の課題解決に向けた、展示ほの設置及び現地検討会及び講習会の開催等の産地協議会活動に対する支援を行った。【各省計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
施設整備地区数			1地区	0地区
実証展示ほ等実施地区			2地区	3地区
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・事業主体との調整の遅れ等により生産施設整備が実施できなかった。 ・マンゴー及び柑橘の拠点産地で産地の課題解決に向けた、展示ほの設置や現地検討会の開催等の産地協議会活動が活性化された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
果樹産地総合整備事業	13,545	県産果樹のおきなわブランドを確立するため、マンゴー及び柑橘等の拠点産地を対象に果樹産地の生産施設等の整備、産地協議会の開催や展示ほの設置及び現地検討会の開催等の産地協議会活動に対する支援を行う。【各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

各地区の産地協議会の活動支援は今後とも強化していきたい。また、ブランド産地を育成するための施設整備についても市町村等と連携し、事業化に取り組んでいく予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	果樹	15,800 ^{トン} (22年度)	11,017 ^{トン} (23年度)	28,600 ^{トン}	-4,783 ^{トン}	1,150,120 ^{トン}
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	近年、露地品目である柑橘類を中心に台風や鳥獣害等の自然災害等の被害により生産量が低下している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○外部環境
・資材費の高騰や価格の低下、生産量の減少により農業所得が低下している。
・生産者の高齢化の進展や後継者の減少等、生産基盤の脆弱化が進展している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・産地の課題解決に向けた効果的な支援を行うため、事業実施主体や産地協議会等との連携を強化し、計画的に事業を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・果樹拠点産地を中心に沖縄県ブランド産地成長マニュアルを活用した産地協議会の育成及び活動の活性化を促し、産地課題の解決に向けた取り組みを支援する。
・事業実施主体や産地協議会等との連携を強化し計画的に事業を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	おきなわトロピカルフルーツブランド創出事業	実施計画 記載頁	224
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位標準化や生産施設の整備等が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の増殖と現地実証による普及拡大に取り組むと共に、消費者及び市場における商品評価を得て、テスト販売等を行い 県産熱帯果実のブランド化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			栽培マニュアル の作成			→	県
	優良熱帯果樹種苗の選抜と普及						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
おきなわトロピカルフルーツブランド創出事業	10,089	9,350	県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の栽培技術に関する実証及び果実の販売PR等を行う。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
優良熱帯果樹種苗の選抜と普及			マンゴー2品種	マンゴー2品種
有望熱帯果実の消費者及び市場評価			スターフルーツ、シークワサー	スターフルーツ、シークワサー
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	新たな晩生マンゴー2品種について、各地区での実証栽培と販路開拓のための市場評価を行い、ブランド化への取組みの第一歩となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
おきなわトロピカルフルーツブランド創出事業	10,520	県産熱帯果樹の生産振興を図るため、引き続き優良品種の栽培技術の確立と現地実証に取り組むと共に、有望熱帯果樹品種の市場調査及び消費拡大を推進する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県で導入・育成した優良熱帯果樹の生産振興については、引き続き 栽培技術の普及拡大と販売促進活動等による生産供給体制の強化に取り組む必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量 (果樹)	15,800 ^{トン} (22年度)	11,017 ^{トン} (23年度)	28,600 ^{トン}	-4,783 ^{トン}	1,150,120 ^{トン} (20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	(〇年)	(〇年)	(〇年)		(〇年)
状況説明	H17年度 海外から導入した優良品種を 生産現場に早期に普及させるために取り組んできた。H24年度は マンゴー2品種を本格的に生産するとともに、農協や民間企業を活用した商品開発や販路(市場)調査を推進し、消費者や市場関係者から一定の評価を得ることができた。また、スターフルーツや種なしシークワサーの消費者調査を併せて実施し、今後の販売展開や生産計画に反映させることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

農業研究センターで育成・選抜した優良果樹(晩生マンゴー等)を各産地協議会(現地)にて実証栽培し、普及機関やJAと連携し、栽培面積の拡大と栽培技術の確立にむけた活動を推進しているところである。
一方、沖縄特産の熱帯果実を広く消費者にPRするために、出荷団体(JA)と連携を図りながら 東京市場等で熱帯果実の試食及び消費者アンケート等を実施し、消費拡大にも取り組んでいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ①有望な熱帯果実(マンゴー、スターフルーツ等)の生産拡大のための栽培技術等の確立
- ②新たな熱帯果樹の生産体制への取組み
- ③消費者への商品PRによる認知度向上及び販路開拓のための市場調査等の実施

4 取組の改善案(Action)

- ①現地での実証展示ほ等の設置による栽培技術の確立(継続)
- ②有望な生産品目の育成と普及による生産農家の育成
- ③消費者への積極的なPRと販路開拓

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	柑橘産地構造改革推進支援事業	実施計画 記載頁	224
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢化や後継者不足による労力不足に対応し、柑橘産地の活性化を図るため、園地内栽培環境の改善や優良品種への転換等の支援を行い、柑橘類の高品質果実の生産体制の強化を図ると共に、地域の失業者に対する雇用・就業機会を創出・提供する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	間伐等による栽培環境の改善					→	県 農協等
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
柑橘産地構造改革推進支援事業	27,440	26,803	沖縄県農業協同組合に業務委託し、失業者を作業員として雇用し、柑橘園の低木化や防風林の伐採作業等の園地内改造、優良品種への転換等を行った。 (実施地区2地区、雇用者数18名、延べ作業面積46ha) 【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
新規雇用数			—	17名
延べ作業面積			—	46ha
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	園地内栽培環境の改善や消費ニーズに対応した優良品種への転換等の支援により、柑橘類の高品質果実の生産体制の強化が図られた。地域の失業者に対する雇用機会の提供ができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
柑橘産地構造改革推進支援事業	7,508	沖縄県農業協同組合に業務委託し、失業者を作業員として雇用し、柑橘園の低木化や防風林の伐採作業等の園地内改造、優良品種への転換等を行う。 (実施地区1地区、雇用者数4名、延べ作業面積5.6ha) 【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

園地内栽培環境の改善や消費ニーズに対応した優良品種への転換等の支援により、柑橘類の高品質果実の生産体制の強化が図られるとともに、雇用人の柑橘産業に関する関心を醸成する機会となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	果樹	15,800 ^{トン} (22年度)	11,017 ^{トン} (23年度)	28,600 ^{トン}	-4,783 ^{トン}	1,150,120 ^{トン}
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	近年、露地品目である柑橘類を中心に台風や鳥獣害等の自然災害等の被害により生産量が低下している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○外部環境
・資材費の高騰や価格の低下、生産量の減少により農業所得が低下している。
・生産者の高齢化の進展や後継者の減少等、生産基盤の脆弱化が進展している。
・近年、台風や鳥獣害等の自然災害による被害が増加している。
・消費者ニーズが多様化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・当該事業により整備した柑橘園については、担い手への継承を促し、防風・防鳥施設や防除機の導入等により効果的に産地の生産体制の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・産地協議会及び関係機関の連携強化し、当該事業により整備した柑橘園の担い手への継承を促進する。
・樹の低木化や優良品種へ転換を図った園地については、産地協議会や関係機関と調整の上、補助事業等を活用し計画的に防風・防鳥施設や防除機の導入等の整備を進め、生産体制の強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
主な取組	デリシャスパインアップル推進事業	実施計画 記載頁	224	
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県農業研究センターにより開発された生食用パインアップルの産地化に向けた、優良種苗の加速的増殖等の委託及びメリクロン技術による種苗増殖技術の開発。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	種苗の増殖(10万本)					→	県
	種苗の配布(10万本)						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
デリシャスパインアップル推進事業	27,020	26,218	沖縄県農業研究センターにより開発された生食用パインアップルの産地化に向けた、優良種苗の加速的増殖等の委託及びメリクロン技術による種苗増殖技術の開発。 【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
種苗増殖・育苗及び原苗圃の設置			10万本	9.3万本
メリクロン技術確立			-	ホルモン濃度の検証 順化技術の開発
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	種苗増殖・育苗及び原苗圃の設置およびメリクロン技術の開発			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
デリシャスパインアップル推進事業	28,380	沖縄県農業研究センターにより開発された生食用パインアップルの産地化に向けた、優良種苗の加速的増殖等の委託及びメリクロン技術による種苗増殖技術の開発。 【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

種苗の増殖と育苗技術及び原苗圃の設置およびメリクロン技術の開発により生食用パインアップルの生産拡大に寄与することができる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800t (22年度)	11,017トン (23年度)	28,600トン	-4,783トン	1,150,120 (20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
生産量に占める優良品種の割合	8% (21年)	11.4% (22年)	15.9% (23年)	↗	-
状況説明	優良品種の普及拡大が図られつつあり、主な課題解決に向け、一定の成果が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

優良品種の計画的な増殖技術の開発と現場における大量増殖・育成技術が、生食用パインアップルの生産拡大の鍵となるが、苗の生育は気象条件に左右されやすい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

耐風性を考慮した施設での対策を行い、苗の安定生産を目指す。

4 取組の改善案(Action)

気象条件に影響されない育苗方法の改善を図り、安定した苗の増殖・育成法に取り組み 生食用パインアップルの安定生産を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	鳥獣被害防止対策事業	実施計画 記載頁	224
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村協議会が主体となり、鳥獣被害防止対策を講じる。 ・推進事業では、銃器や箱わな、捕獲箱による個体数調整や、生息環境の管理を実施する。 ・整備事業では、猪垣等の侵入防止柵の設置や防鳥ネット施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 協議会 (市町村等)
	被害額5% 減(対前年 比)				→	→	
	鳥獣被害防止対策の推進						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
鳥獣被害防止対策事業	85,000	56,844	推進事業では、銃器や箱わな、捕獲箱による個体数調整や、生息環境管理等の推進事業と、猪垣や防鳥ネット施設の整備事業を行う。【各省計上】	-
活動指標名			計画値	実績値
被害額			対前年比5%減 (192,803千円)	対前年比26%増 (243,671千円 速報値)
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	北部地区については、猪垣や防鳥ネット施設の整備と、捕獲活動の実施により、農作物への被害が軽減したものの、他地区での被害が増大したため、全体としてやや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
鳥獣被害防止対策事業	70,000	推進事業では、銃器や箱わな、捕獲箱による個体数調整や、生息環境管理等の推進事業と、猪垣や防鳥ネット施設の整備事業を行う。【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄本島で最も被害が甚大な北部地区においては、捕獲活動の実施と侵入防止施設の整備により被害が減少した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
鳥獣の被害額	225,609千円 (22年)	243,671千円 (24年) (速報値)	200,000千円	↗	23,949百万円 (22年)
状況説明	北部地区については、猪垣や防鳥ネット施設の整備と、捕獲活動の実施により、農作物への被害が軽減したものの、他地区での被害が増大したため、全体としてやや遅れとなった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

鳥獣による農作物への被害を軽減するために、迅速に効果的な対策を講じられるよう、市町村や生産者団体等と情報を共有化していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

鳥獣被害防止対策に関する地区協議会を開催するなど、行政と地域が一体となった被害防止対策の取り組みを展開していく。

4 取組の改善案(Action)

行政や地域、農家が一体となり、効率的かつ効果的な被害防止対策に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	肉用牛群改良基地育成事業	実施計画 記載頁	224
対応する 主な課題	畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛の品種の特性を活かした産肉能力検定の実施、畜産新技術の応用など効率のかつ組織的な育種改良による優良種雄牛造成のスピードアップと正確度の向上並びに優秀な繁殖雌牛の確保を行い、本県の肉用牛を振興する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2頭 種雄牛選 抜					→	県
	種雄牛の計画交配、直接検定、後代検定の調査						
担当部課	農林水産部 畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
肉用牛群改良基地育成事業	61,366	58,298	・種雄牛の計画交配、直接検定、後代検定の実施 ・牛改良に係る普及推進会議の実施 【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
種雄牛の選抜			2頭	0頭
取組の効果				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	高い能力の種雄牛2頭を選抜する計画であったが、候補牛が存在せず今年度は選抜に至らなかったが、平成24年度、種雄牛選定のための検定が適切に遂行されており、この検定結果を基に平成25年度以降、順次種雄牛の選抜が行われる見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
肉用牛群改良基地育成事業	69,070	種雄牛の計画交配、直接検定、後代検定の実施 牛改良に係る普及推進会議の実施 【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

・種雄牛の選抜に係る農家の協力について、普及推進会議等で検討を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	156,318頭 (23年)	175,400頭	△5,839頭	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
種雄牛の選抜	0頭 (24年)	0頭 (24年)	2頭	0頭	
状況説明	平成24年度、種雄牛選定のための検定が適切に遂行されており、この検定結果を基に平成25年度以降、順次種雄牛の選抜が行われる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・検定に協力する農家の固定化により、優良な種雄牛造成のための検定の推進に支障が出ている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・種雄牛造成に対する、農家への理解醸成を行う必要がある。
・牛の選定方法等について、見直しを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・肉用牛群改良基地育成事業において、現場後代検定に協力する農家を増加させるため、共進会や拠点産地協議会を活用し、種雄牛造成について農家への周知を図る。
・牛の選抜方法の見直しのため、沖縄県家畜改良協会等と連携して種雄牛候補牛の審査を行い、効率的な業務推進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業	実施計画 記載頁	224
対応する 主な課題	畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		9地区				15地区 →	県
	拠点産地への哺乳ロボット等の導入支援						
担当部課	農林水産部 畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業	7,909	255	・沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催 ・高品質な肉用牛の安定生産に係る機材等の導入支援【県単等】	事業希望がなかったため決算減になった。
活動指標名			計画値	実績値
拠点産地の認定			-	9地区
取組の効果				
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	糸満市が、肉用牛拠点産地に認定された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業	7197	・沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催 ・高品質な肉用牛の安定生産に係る機材等の導入支援【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

拠点産地の母体となる肉用牛改良組合等の組織整備強化について、関係機関と連携を図りながら推進していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	156,318頭 (23年)	175,400頭	△5,839頭	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
拠点産地の認定	8 (23年)	9 (24年)	15	→	-
状況説明	平成24年度、糸満市が肉用牛拠点産地に認定された。拠点産地での肉用牛振興が図られ、今後増頭が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

主要な肉用牛の産地は、拠点産地として認定されており、今後、新たな産地造成が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

新たな拠点産地認定に向けて、肉用牛改良組合等の組織の整備強化の推進し、産地造成を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

地元の肉用牛改良組合等の組織整備強化を図るため、市・県等関係機関と協議を行う。拠点産地の振興強化のための新規の事業を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
主な取組	自給飼料生産振興対策事業	実施計画 記載頁	224	
対応する 主な課題	畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。 ・ 飼料作物の作付拡大、生産性の向上、放牧の推進、栽培技術の指導等による飼料作物の増産を推進する。 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	56% 飼料自給率				→	60% (H33)	県
	飼料自給率向上を図るための栽培、収量調査等						
担当部課	農林水産部 畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
自給飼料生産振興対策事業費	5,183	3,459	飼料自給率の向上を図るため、行動計画を策定し、各地域において自給飼料増産運動を行う。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
自給飼料増産戦略会議			6回	6回
飼料自給率			56%	57.8%
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各地域ごとに沿った行動計画を示すことで、地域に即した形で飼料自給率の向上を図ることが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
自給飼料生産振興対策事業費	3,878	飼料自給率の向上を図るため、行動計画を策定し、各地域において自給飼料増産運動を展開する。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

飼料価格が高騰していることから、飼料自給率の向上を加速させる必要がある。
そのため、自給粗飼料の生産性(単収等)を向上させる取り組みを重点的に行うこととする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
「沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画」において定められた飼料自給率	59% (H22年)	56% (H23年)	57.8% (H24年)	→	(〇年)
状況説明	各地域ごとに沿った行動計画を示すことで、地域に即した形で飼料自給率の向上を図ることが出来た。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○新たに草地を確保し、面積を増やして飼料自給率を向上させることは難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○面積を増やさずに、飼料自給率を向上させるためには、生産者が所有する既存の草地を収量の高い飼料に更新する、適正な肥培管理、適期刈り取りを徹底させることが重要である。

4 取組の改善案(Action)

○畜産経営においては、家畜の飼養管理面を優先し、自給飼料面は後回しとなっている現状があったが、近年の飼料費高騰で、自給飼料への関心が高まってきていることから、生産性(単収等)を向上させる取り組みを重点的に行うこととする。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
主な取組	林業構造改善事業	実施計画 記載頁	225	
対応する 主な課題	持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。 特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木質バイオマスを木材チップへ加工することで木材資源を有効に活用し、効率的に木材の処理及び加工をお行うことで木材産業の持続的かつ健全な発展を図る。 ・森林バイオマス等活用施設整備(機械一式)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	1箇所 事業箇所			→	5箇所		
	林業生産基盤や活動拠点施設の整備					→	
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
林業構造改善事業	21,532	21,531	森林バイオマス等活用施設整備(機械一式) 【一括交付金ハード】	
活動指標名			計画値	実績値
事業箇所数			1箇所	1箇所
取組の効果				
推進状況 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本事業を実施することにより、これまで廃棄・焼却処理していた木質バイオマスを木材チップへ加工し、畑地防草や家畜敷材として活用することで、処理費用等の負担軽減が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
林業構造改善事業	0	市町村への要望調査に努める。 【一括交付金ハード】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業説明会を通して各市町村に本取組の概要・実績等を周知した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

平成25年度は市町村からの要望がなかったため、今後要望・意見等の情報収集に努める。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

施設導入後、経営が悪化している事業者がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業を相当期間継続することが確実であり、適正な資金調達・償還計画を立てれる事業者を選定する。

4 取組の改善案(Action)

地元の要望・意見等の情報収集に努めるとともに、関係市町村等と連携して健全な事業者の選定・育成を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
主な取組	県産木材利用推進事業	実施計画 記載頁	225	
対応する 主な課題	持続的に林業活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進することと県産材料利用の拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,812m3 県産木材の 供給量				6,176m3	→	県
	県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化						
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産木材利用推進事業	4,789	4,388	<ul style="list-style-type: none"> ・木育キャラバンの開催 ・沖縄県木材需給情報システムの活用 ・木製防風工等の県産材の供給 【県単等】 	-
活動指標名			計画値	実績値
県産木材の供給量			5,812m3	調査中
取組の効果				
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の玩具を使用した木育キャラバンを開催し、県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。 ・インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムの確立し、林業関係者の木材の販売等及び県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産木材利用推進事業	3,713	<ul style="list-style-type: none"> ・木育キャラバンの開催 ・沖縄県木材需給情報システム保守業務 ・木製防風工等の資材の提供 【県単等】 	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・森林キャラバンにおいて、新たな学びの場を設置し、普及啓発に努めた。
・沖縄県森林組合連合会が主体となって、県産材利用推進協議会を設置し、県産材供給体制の確立を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	○県民に対しての県産材の普及啓発、広報の手段の取組を推進する。 ○県産材の安定的生産及び流通体制の情報システムの構築を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・木材の良さを伝えるための民間の木育推進員などの人材育成が必要。
・県産木材の品質向上及び付加価値の増大等が必要。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県が実施する木育出前講座などへの木育推進員の活用し、県民の木材に対する意識の高揚に繋げる。
・県産材の品質向上及び付加価値を増大させ、沖縄県木材需給情報システムにより、県産木材の利用推進、流通・販売体制の強化に繋げる。

4 取組の改善案(Action)

・県が実施する木育出前講座などへの木育推進員の活用し、県民の木材に対する意識の高揚に繋げる。
・県産材の品質向上及び付加価値を増大させ、沖縄県木材需給情報システムにより、県産木材の利用推進、流通・販売体制の強化に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
主な取組	特用林産推進事業	実施計画 記載頁	225	
対応する 主な課題	持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭とオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県のきのこや木炭等の特用林産物の生産量拡大と需要拡大を図るため、需給動態調査の実施や生産者への生産(栽培)技術指導等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	きのこ類生産 量1,592t				→	1,745t	県 市町村
	生産施設の導入支援、経営指導、栽培指導の実施					→	
担当部課 農林水産部 森林緑地課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
特用林産振興基本計画推進事業費	527	180	県内特用林産物の需給動態調査を行い、生産者等への技術指導、情報提供を行った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
きのこ類等生産量			1,592トン	1,250トン
推進状況 取組の効果				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	菌床しいたけについては、生産施設の整備及び生産者への技術指導等により、順調に増加しているが、他のきのこ類が県外産との価格競争等により減少している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

特用林産振興基本計画推進事業費	527	県内特用林産物の需給動態調査の実施、生産者等への技術指導、情報提供を行う。【県単等】	-
-----------------	-----	--	---

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、県外市場の価格動向の情報提供や新規生産者等への生産技術等の指導を行うことにより安定的な生産量の確保をめざす。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
特用林産物生産量 (きのこ類の生産量)	1,204トン (H22年)	1,250トン (H24年)	1,740トン	46トン	47万トン (H22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明
菌床シイタケの生産施設が整備されたことにより、平成24年度から菌床シイタケの生産量は増加しているが、その他のきのこが県外産との競合により減少したため目標には達しなかった。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・きのこ類に関して価格が全国的に下落傾向にあり、生産量の調整を行っている企業もある。
- ・県内での菌床生産の増加により、原料となるオガ粉の安定的な確保が求められている。
- ・生産者の高齢化が進んでおり、後継者の育成等の課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規生産施設の生産者に対し、栽培技術の指導、情報提供等により安定的な生産を行えるよう指導を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○きのこ類の県内事業者の経営安定を目指し、培地となるオガ粉の安定生産及び価格調整等の取組を行う。
○きのこ類の県内消費量の増加を目指して、11月頃「きのこフェア」を開催する等の販売促進の取組を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	森林保全及び木材利用促進特例基金事業	実施計画 記載頁	225
対応する 主な課題	持続的に林業活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図り、森林・林業の活性化に努め、地域における低炭素社会の実現に取り組む(間伐等の推進)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
森林保全及び木材利用促進特例基金事業	1,946	1,747	・地域協議会の開催 ・間伐事業の実施 【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
県産木材の供給量			—	130m3
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・リュウキュウマツ等の県産材の新たな供給を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
森林保全及び木材利用促進特例基金事業	6,751	・地域協議会の開催 ・間伐事業の実施 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・昨年度導入した利用間伐を今年度は事業量を拡大し引き続き実施していく

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-			
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県産木材の供給量	120m3 (H22)	130m3 (H23)	- (H24)	↗	-
状況説明	・県産木材を確保するため、間伐事業を実施した結果、計画を上回る間伐材の確保ができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年度は利用間伐事業導入の初年度であったため、事業規模は小さい。今年度は昨年度に比べ、今後は事業量を拡大させる予定であり、事業量の拡大に対応して、様々な事業箇所に対応した搬出機械等の林業機械を導入していく必要がある。
・また、林業機械の導入にともない、作業システムの変更やそれに応じた技術者の育成が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・林業機械の導入については、地域の資源を利活用するため石垣市が事業主体となり、沖縄一括交付金を活用して整備する予定である。
・また、林業労働力対策関連や担い手育成関連の事業等を活用して研修会等を開催していく。

4 取組の改善案(Action)

・間伐事業については、石垣市と連携しつつ推進していく。
・林業労働力対策や担い手対策などについては、林業労働力対策事業等を活用して研修会を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
主な取組	環境共生型森林利用推進事業	実施計画 記載頁	225	
対応する 主な課題	持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要がたかまっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	やんばるの森林においては、自然環境の保全と環境に配慮した利活用として、持続可能な循環型林業・林産業と環境調和型自然体験活動を組み合わせた「やんばる型森林業」を構築するため、森林の重視すべき機能に応じた利用区分を行う。また、環境に配慮した森林施業の検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	森林の利用区分の策定		森林計画への反映、施業地の追跡調査			→	県
担当部課	農林水産部 森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
環境共生型森林利用推進事業	8,268	7,371	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会を開催し、やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)の森林の利用区分(案)を作成 ・森林施業に伴う環境影響調査の実施 ・環境に配慮した森林施業手法の検討【県単等】 	再掲 1-(1)-エ 21頁
活動指標名		計画値		実績値
森林の取扱いに関する施策方針案の作成		-		「やんばる型森林業の推進(施策方針案)」作成
取組の効果				
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)の森林の取扱方針を定めた「やんばる型森林業の推進(施策方針案)」を作成した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
環境共生型森林利用推進事業	4,547	<ul style="list-style-type: none"> ・やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)の森林の利用区分の確定 ・収穫伐採に伴う環境影響調査の実施【県単等】 	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

やんばる地域における林業を持続的に実施していくため、引き続き、収穫伐採方法等の改善策の検討を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	現在、やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)に特化した森林・林業の施策方針は定められていないため、当該地域の施策方針を平成25年度に作成する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○県民の森林に対する要望が多様化しており、特に生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林の利用と保全の両立を図ることが求められている。
○環境に配慮した収穫伐採等を実施するためには、やんばる地域に適した高性能林業機械の導入について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

収穫伐採方法は、皆伐だけでなく択伐についても検討を行い、更なる環境付加の軽減を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

環境に配慮した持続可能な「やんばる型森林業」を推進するため、国、県、地域行政、林業事業者、関係団体等と調整を行い、新たな森林施業や収穫伐採の方法を検討するとともに、「やんばる型森林業」の施策方針の周知を行い、着実な展開・実施に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	実施計画 記載頁	225
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海藻類及びシャコガイ類は、給餌が不要で光合成産物を利用して生長するため、海を汚さず、二酸化炭素を吸収し、透明な海の保全にも役立つことから、これまで技術開発が行われているが実用化までは至っていない海藻等の養殖技術開発と実用化試験を行い、生産量の増大を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	1種 品目数					→	
	シャコ貝、モズク等海藻類の養殖技術開発						
担当部課	農林水産部 水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
太陽の恵み 利用型養殖 実用化事業	9,525	8,031	委託4漁協において人工基盤を使用したヒメジャコの養殖試験を実施【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名		計画値		実績値
品目数		1種		1種
-		-		-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	委託4漁協において人工基盤を使用したヒメジャコ養殖試験を開始し、少なくとも2週間に1度の管理作業が行われており、現在のところ、高生残が得られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
太陽の恵み 利用型養殖 実用化事業	12,861	平成24年より実施しているヒメジャコ養殖試験を引き続き行い、平成25年度よりクビレオゴノリ養殖実用化試験、ヒジキ養殖技術開発及び実用化試験、キリンサイ養殖可能性調査を新たに行う。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取組を推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	14,397トン (23年)	25,931トン	4,720トン	87万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
海藻類養殖業生産量	12,124トン (21年)	8,387トン (22年)	13,422トン (23年)	↗	31万トン (23年)
状況説明	平成23年度養殖業生産量の増加は、モズク養殖生産量の回復により前年度と比較して増加しているものと考えられる。平成24年度に当該事業で行ったヒメジャコ養殖試験は、出荷までに最低3年を要する為、現状値への反映は暫くかかる見込みであるが、本試験で高生残の結果を残すことにより、養殖拡大への可能性がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

需要が少ないため人工基盤の単価が高く、現状では養殖経営には厳しい状況である

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人工基盤の需要拡大による単価の引き下げ
- ・漁獲以外の収入源を得る取組

4 取組の改善案(Action)

本事業による高生残養殖手法に加え、販促活動による需要の拡大や高付加価値による単価の向上を図り、更に、観光漁業等への取組を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	環境配慮型・低コスト型養殖の推進	実施計画 記載頁	225
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖魚類の安定供給及び魚類養殖業者の経営安定を図るため、水産用ワクチン接種費用に対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18万尾 ワクチン接種				ワクチン接種 率 100%	→	県
	ワクチン普及支援、県産配合飼料開発						
担当部課	農林水産部 水産海洋技術センター、水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ヤイトハタ等 低コスト生 産対策事業	3,400	643	水産用ワクチン接種を行った養殖業者に対し、費用の一部を助成した。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
ワクチン接種率			100% (H29年)	19.2%
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ワクチン費用の補助を受けた業者は、平成23年度と比べ、平成24年度は接種尾数を増やしていることから、ワクチン接種の効果を実感していると考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ヤイトハタ等 低コスト生 産対策事業	964	引続き県内養殖業者に対し、水産用ワクチン接種費用の一部を助成し、事業終了後の継続使用を促す。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

○ これまで養殖業者に対して、ヤイトハタへのワクチン接種が可能となったことを周知してきたため、ある程度認知されてきたと考えられるが、実際にワクチン接種に踏み切った業者は限られていることから、ワクチン費用の補助があることを引き続き周知していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	14,397トン (23年)	25,931トン (28年)	4,720トン	869,000トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
海面養殖業生産量(マダイ・その他の魚類) ※農林統計より	633トン (21年)	673トン (22年)	405トン (23年)	→	74,000トン (23年)
状況説明	○ 県内の魚類養殖生産数について、マダイの生産量は例年並みであったが、H23年はヤイトハタを含むその他の魚類の生産数が減少したため、全体の生産量に影響している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○ 近年はワクチン接種によって感染防止ができるイリドウイルス感染症の発生件数が減少しているため、ワクチン接種の重要性に対する意識が低くなっていると考えられるが、感染症が流行した場合に備え、引き続きワクチン接種の有効性を伝えていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ① ワクチン接種を行っていない養殖業者に対し、引き続きワクチン接種によるメリットや費用の補助があることを周知し、接種率を向上させる。
- ② また、近年はイリドウイルス感染症の発生件数が減少しているが、流行の兆しがある場合は予防の手段として、ワクチン接種が有効であることを継続して指導していくことが必要。

4 取組の改善案(Action)

- ① ワクチン接種を行っていない養殖業者に対して、ワクチン接種が可能となったこと、費用の補助があることを引き続き周知していく。
- ② ワクチン接種を取り入れている養殖業者に対しては、効果を実感していると考えられることから、事業終了後も自主的にワクチン接種を継続するよう指導する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	おきなわ型つくり育てる漁業推進事業	実施計画 記載頁	225
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の環境・文化に調和したつくり育てる漁業の発展のため、つくり育てる漁業の中核である海藻類のおきなわブランドを確立する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海ブドウ等の海藻類のブランド確立					→	県
担当部課	農林水産部 水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
おきなわ型つくり育てる漁業推進事業	13,983	7,267	平成23年度に策定した「おきなわ海ぶどうブランド化指針」に基づいた「おきなわ海ぶどうブランド化マニュアル」を作成し、配布した。また、廉価飼料の開発検討や販売促進等、沖縄県海ぶどう生産者協議会の活動を支援を行った。【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
おきなわ海ぶどうブランド化マニュアルの作成			作成、配付、普及	作成、配付
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	おきなわ海ぶどうブランドマニュアルの配布により、生産者のブランド化への意識が向上した。また、廉価飼料の販売が可能となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	-	-

(3) これまでの改善案の反映状況

—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677t (H22年)	14,397t (H23年)	25,931t	4,720t	— (〇年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
海ぶどう生産量	—	256t (H22年)	250t (H23年)	↘	— (〇年)
状況説明	生産者のブランド化への意識が向上し、量から質へ意識がシフトしてきている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県海ぶどう生産者協議会事務局と会員である生産者間の関係が希薄化している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後ブランド化の確立に向けた取り組みを主体的に実施していく生産者協議会の活動の継続が懸念される。
--

4 取組の改善案(Action)

今後も県が指導・助言的な立場でブランド化の確立に向けた取り組みに関与する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	養殖水産動物保健対策推進事業	実施計画 記載頁	225
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖魚介類の安定生産のために、養殖管理指導、養殖衛生管理技術の普及を実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	クルマエビ、ヤイトハタ等の魚病被害軽減対策及びその普及					→	県
担当部課	農林水産部 水産海洋技術センター、水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
養殖水産動物保健対策推進事業	4,796	4,546	養殖業者に対し養殖衛生・防疫指導を実施【各省計上】	-
活動指標名			計画値	実績値
養殖衛生・防疫指導を行った経営体数			-	65経営体 (全経営体66経営体)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	① 県内の魚病発生状況の把握ができた。 ② 魚病の早期診断と適切な対処方法の指導が行なえた。 ③ 魚類、クルマエビにおいては、魚病診断件数が減少した。 ④ 魚病に対する適切な投薬等の指導のため、水産医薬品残留はなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
養殖水産動物保健対策推進事業	4,796	① 県内で発生する魚病の診断と発生状況を把握する ② 県内養殖業者に対し、養殖衛生指導を行う ③ ワクチン接種についての指導を行う 【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

- ① 自己判断による投薬事例が見受けられることから、生産現場への巡回または聞き取りを実施し、適切な養殖管理指導に取り組むこととした。
- ② 県内の養殖場における魚病発生状況を把握することで、よりきめ細かい養殖衛生指導を行うことができるようになった。
- ③ 魚類、クルマエビの養殖場における魚病診断件数は減少しており、適切な指導により養殖環境の改善が図られていると考えられることから、引続き養殖業者に対し、養殖衛生指導を行っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	14,397トン (23年)	25,931トン (28年)	4,720トン	869,000トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
海面養殖業生産量(魚類・クルマエビ) ※農林統計より	1,206トン (21年)	1,281トン (22年)	967トン (23年)	→	39億円 (23年)
状況説明	① 成果指標の海面養殖生産量のうち、約8割から9割がモズク類の生産量であることから、魚類・クルマエビ養殖生産量の割合は低く、H28年目標値への影響は少ない。 ② 参考データによると、近年の魚類・クルマエビ養殖生産量は、ほぼ安定していることから、養殖衛生指導の成果があらわれていると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ① 魚類養殖においては、耐性菌の出現や新たな疾病のリスクがあるため継続して、発生状況の把握に努めると共に、適切な指導を行なう必要がある。
- ② クルマエビでは比較的価格の高い夏出荷を目指し周年生産を実施する生産者が多くなり、それに伴い魚病発生リスクが高くなるため、引き続き養殖管理の指導が必要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ① 適正な給餌、適正な密度で放養するなどの養殖管理指導を行うことが必要
- ② ワクチン接種による魚病被害の軽減化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ① 引き続き経営体ごとに適正な給餌、適正な密度で放養するなどの養殖管理指導を実施
- ② ワクチン接種についての指導を行い、接種率を向上させることで魚病被害の軽減化を図る

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	栽培センター生産事業	実施計画 記載頁	225
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型につくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	放流及び養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、スギ、マダイ、ヒメジャコ、シラヒゲウニの種苗を生産するとともに、量産技術及び省力化技術を確立し、沖縄型につくり育てる漁業及び資源管理型漁業の推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	養殖用種苗の生産、供給及び技術開発					→	県
担当部課	農林水産部 栽培漁業センター 水産海洋技術センター石垣支所						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
栽培漁業センター生産事業費	93,128	92,680	7種類の魚介類(*)について種苗生産を行い、養殖用種苗及び放流用種苗として漁業者等へ配付した。 * ハマフエフキ、ヤイトハタ、マダイ、スギ、ヒメジャコ、ヒレジャコ、シラヒゲウニ【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
優良種苗の安定供給			要望数 ハマフエフキ 22万尾 ヤイトハタ 22.9万尾 スギ 4万尾 マダイ 15万尾 ヒメジャコ 12万個 ヒレジャコ 9万個 シラヒゲウニ 19万個	配付実績 ハマフエフキ 22万尾 ヤイトハタ 23.8万尾 スギ 4万尾 マダイ 15万尾 ヒメジャコ 12万個 ヒレジャコ 8.9万尾 シラヒゲウニ 18万個
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○ 放流用・養殖用種苗ともに、ほぼ要望通りの配付が出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
栽培漁業センター生産事業費	57,870	① 放流用および養殖用の優良種苗を要望どおり生産・配付する。 ② 種苗量産技術の開発・改良に引き続き取り組む。 ③ ヤイトハタ種苗生産に使用する受精卵を栽培漁業センターに供給する。 (水産海洋技術センター石垣支所のみ) 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

- ① 魚類の産卵制御方法の確立
- ② 亜熱帯性魚介類の種苗量産技術の確立
- ③ シラヒゲウニの中間育成において海藻類の代替飼料として陸草が利用できることを解明
- ④ 自動換水制御システムの確立
- ⑤ ワムシの安定生産技術の確立

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (H22)	14,397トン (H23)	25,931トン (H28)	4,720トン	869,000トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
海面漁業生産量(その他の魚類・貝類・うに類)	2,678トン	2,384トン	2,443トン	↘	74,000トン
海面養殖生産量(その他の魚類) ※農林統計より	633トン (21年)	673トン (22年)	405トン (23年)		602,000トン (23年)
状況説明	○栽培漁業センターで生産している種苗のうち、放流用は、ハマフエフキ・ヒメジャコ・シラヒゲウニ、養殖用はマダイ・ヤイトハタ・スギ・ヒレジャコ・ヒメジャコとなっている。 ○上記の参考データによると生産量は減少傾向にあるが、この統計は放流・養殖魚種に特化したものではないため、種苗放流による生産量及び養殖生産量の増減は確認できない。 ○魚価の低迷する現状では、生産量を増加するのは困難である。しかし、景気の上昇に伴い魚価が上昇するならば、平成28年度の海面養殖生産量は600トン台に回復する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業を推進するためには、養殖漁家の配付要望に応じた種苗を安定供給することが最も重要である。
- 放流種苗についても放流後の生残率を向上させる必要があることから、適正サイズの種苗を配付する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 優良種苗生産において、生産回数の低減、生産期間の短縮、コスト削減などの効率化が必要
- ヤイトハタの良質な受精卵を必要な時期に得るため、成熟を促す環境条件等について、これまでの方法を再検討する必要がある。
- ヒレジャコ稚貝飼育に関して、小規模試験では人工照明を用いて飼育すると生残率の向上がみられたことから、その効果を実用規模に展開するための検討が必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 生産回数の低減、生産期間の短縮、餌系列の見直しによるコスト削減、よる種苗生産の効率化を図る。
- ヤイトハタの早期採卵のため、水温、水質、光条件等の環境条件を見直し、必要に応じて親魚の入れ替えを検討する。
- ヒレジャコ種苗の成長初期の生残率の向上を目指す試験(LEDを用いたヒレジャコの種苗生産飼育技術開発)を実施予定である。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
主な取組	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	実施計画 記載頁	225
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖ハタ類の生産増大を目指し、ヤイトハタをモデル魚種として低コスト型陸上養殖システムの開発や養殖技術の確立に取り組む						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発・海外出荷1種 ハタ類大量生産技術開発、 海外市場開拓					→	県
担当部課	農林水産部 栽培漁業センター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	36,899	34,780	国立水産研究所と共同研究協定を締結して陸上養殖システムの試験施設及び機器類の整備を行い、飼育試験をスタートさせた。【一括交付金(ソフト)】	3-(7)-ア① 225頁 3-(7)-キ① 249頁 3-(7)-キ② 249頁
活動指標名			計画値	実績値
技術開発・海外出荷			1種	1種
低コスト型陸上養殖試験設備の整備 試験施設の稼働			-	1施設 試験開始
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	養殖試験の施設(養殖システムを6基整備)が完成した事により、様々な条件下での養殖試験が可能となった。これにより、システム開発及び実用化試験の実施が推進される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	20,944	① 低コスト型養殖試験を引き続き実施 ② 試験規模での試験と平行して、漁協の既存施設を改造した実用化試験の実施 ③ 試験-実用化規模での結果を相互フィードバックして、至適飼育条件の解明と最適システムの構築に取り組む。【一括交付金(ソフト)】	3-(7)-ア① 225頁 3-(7)-キ① 249頁 3-(7)-キ② 249頁

(3) これまでの改善案の反映状況

- ① 試験システムを用いて、養殖密度と換水率に着目した養殖試験を実施しているところである。
- ② 今後は適切な養殖条件を把握し、システムの改良及び実用化試験へ反映させる予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	14,397トン (23年)	25,931トン (28年)	4,720トン	869,000トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
海面養殖業生産量(その他の魚類) ※農林統計より	590トン (21年)	640トン (22年)	373トン (23年)	→	13,000トン (23年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ○ 試験規模での陸上養殖システムを用いた試験を実施し、成長や飼育環境等のデータを収集、分析している状況である。 ○ 適正な循環率の把握、溶存酸素量の安定維持などが今後の課題である。 ○ 得られた知見を実用化試験へフィードバックし、ハタ類に適した陸上養殖システムの開発を目指す。 <p>* ハタ類は農林統計において、その他の魚類として分類されているため、当該統計で生産量の傾向を把握することはできない。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 簡易型高密度陸上養殖システムの普及策

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- システム制作および養殖事業者となりうる民間団体(企業)との共同研究等の連携の必要性
- 陸上養殖への異業種参入の必要性
- 既存養殖漁家と新規参入者の相互補完的ユニオンの模索

4 取組の改善案(Action)

- 民間企業との連携を模索・強化することで、陸上養殖システム技術開発が促進されるものと考えられる。民間企業との連携は異業種企業の参入にもつながり、ハタ類陸上養殖システムの普及策になると期待される。
- 陸上養殖と海面養殖について、それぞれの利点を活かした養殖方法の技術開発に取り組むことで既存および新規参入養殖漁家の相互連携の強化につながり、養殖ハタ類の大量生産実現の手段となり得る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
施策	① 沖縄型つくり育てる漁業の推進		
主な取組	漁業公害調査指導事業	実施計画 記載頁	225
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的な利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産業改良普及センター本部駐在による、名護市羽地内海における魚類養殖場および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷調査と、赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施する						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 調査点数					→	県
	養殖漁場環境モニタリング調査の実施						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁業公害調査指導事業	825	719	水産業改良普及センター本部駐在による、名護市羽地内海における魚類養殖および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷と、赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施する。【県単等】	
			計画値	実績値
			予め選定した、調査ポイントにおける定点調査の実施	-
	-			-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	環境負荷調査および赤土等堆積状況調査(SPSS)の定点調査については、順調に取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁業公害調査指導事業	825	水産海洋技術センター本部駐在による、名護市羽地内海における魚類養殖場および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷調査と、赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施する。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

定点観測については、これまで羽地内海に限定した、調査を実施してきたが、本部町渡久地漁港地先において運営されている、クロマグロ養殖場周辺海域の環境負荷については、これまで調査されていない。このため、養殖場の経営体である事業者とも調整し、定期観測をスタートした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県の漁業生産量(養殖漁業)(t)	9,677	14,397	30,000	↗	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成23年度沖縄県の養殖漁業生産量は、9,677tで、平成24年度は48.8%増の14,397tであった。しかし、この増加分はモズク養殖業がほとんどで、モズク養殖の場合天候に左右されやすく、平成24年度は、天候に恵まれた。しかし、漁業者自身のモズク種の人工種育苗育成技術の進歩もあり、県内養殖生産量はモズク養殖に支えられている状況にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

魚類養殖生産者の減少に伴い、養殖環境状況はかなり改善傾向にあると思われる。このため、魚類養殖環境負荷については、養殖尾数を大幅に増加させることなく、適正生産量を遵守するよう、養殖漁業者の現場指導が必要である。しかし、養殖場への赤土等の流入は魚類養殖場の別の意味での環境破壊であり、養殖魚類や周辺海域にも悪影響を及ぼしている。このため、養殖魚場の環境調査は、今後も継続して調査データを積み上げていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

養殖魚場だけでなく、北部河口域の定点観測調査ポイントを増やすことで、北部河口域の赤土の流出に伴う堆積状況の把握ができる。

4 取組の改善案(Action)

養殖現場への赤土との流入は、養殖魚場の環境破壊を招いており、調査データの公表による県民への現状の周知を図ることで、世論を喚起し、その改善、対策について県民自身が考えるための機会を設ける。また、発生源である小規模農家等への植栽活動事業(グリーンベルト)の推進を図ることで、陸域からの赤土等の流入抑制への活動について、農家への浸透を広げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	②安定品目の生産供給体制の強化		
主な取組	さとうきび生産回復緊急対策事業	実施計画 記載頁	P226
対応する 主な課題	台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきび生産量の著しい減少に対応し、県全体の早急な生産回復を図るため、種苗生産体制の構築及び単収向上の取組みに対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2,940a 夏植種苗 ほ設置 2,838ha 害虫防除 作業面積						県 生産協議会
	種苗生産、病虫害防除等支援						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
さとうきび生産回復緊急対策事業	261,231	193,845	種苗ほの設置、病虫害防除及び株出し管理作業委託料の助成、共同利用機械の導入を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
夏植用種苗ほ設置面積			2,940a	3,394a
害虫防除面積			2,838a	0a
株出し管理作業面積			13.6ha	1129.79ha
防除機導入台数			80台	5台
株出管理機等導入台数			60台	70台
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 種苗ほの設置(12市町村) <input type="checkbox"/> 株出し管理作業委託料の助成(12市町村) <input type="checkbox"/> 防除及び株出し管理作業に係る農業機械の導入(8市町村) <input type="checkbox"/> 害虫防除面積及び防除機の導入台数については、事業実施時期の変更に伴い事業内容を見直したため、当初計画面積より事業量が減少した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	-	-

(3) これまでの改善案の反映状況

-

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきびの生産量	82万トン (22年度)	67.5万トン (H24年)	96.1万トン	-14.5万トン	146.8万トン (22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	H23年度の県内さとうきび生産量は、病害虫の発生や度重なる台風被害の発生により、大幅な減産となった。早期の生産回復を図り、今後の地域における安定生産に向けた体制の再構築、技術・農家経営の安定化に向けた取組を市町村・JA・製糖業関係団体と連携し、取組強化を図っている。 なお、H24年度のさとうきび生産量については、概ねH23年度を上回る生産であるが、詳細は現在集計中である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">○ 事業実施内容等について国及び地元事業実施主体と事業内容及び事業主体との調整に時間を要したため、事業実施が大幅に遅れたため防除適期に事業を実施する事ができなかった。○ 事業実施主体の財源が乏しく、人員も少ないため、事務手続及び事業実績の取りまとめの際の担当者の負担が大きかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">○ さとうきび生産回復対策において、栽培体系に基き事業実施期間を設定し、早期に事業着手できるよう、関係機関との調整及び体制の整備を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">○ 市町村及び関係機関との連携を強化し、効率的な事業実施体制を整備する。○ 事業進捗に係る検討会を設定する必要がある。○ さとうきびの栽培管理は3月より植付及び防除等が始まるので、事業開始時期を4月から行なう必要がある。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
主な取組	さとうきび生産総合対策事業	実施計画 記載頁	P226	
対応する 主な課題	台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 共同利用機械整備: ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 ○ 共同利用施設整備: 灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。 							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	18地区 ハーベスタ等				→	→		県 農業生産法 人、農協等
	共同利用機械及び施設の整備							
担当部課	農林水産部 糖業農産課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
さとうきび生産総合対策事業	104,874	103,982	さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するために、ハーベスタ等の共同利用機械整備や脱葉施設等の共同利用施設整備を実施する。【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
ハーベスタ等共同利用機械及び施設の整備			18地区	22地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	不足する労働力を確保するために機械化、地域に即応した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。 本事業により、その初期投資の軽減を図ることで、経営の安定化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
さとうきび生産総合対策事業	99,204	さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するために、ハーベスタ等の共同利用機械整備(18地区)や脱葉施設等の共同利用施設整備(1地区)を実施する。【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

さとうきびの機械化一貫作業体系を図ることで、特に宮古地区においては新たに生産法人が7法人設立し、本事業を導入することで効率的な作業を図ることができ、地域の生産量増加につながっている。今年度も引き続き、ハーベスタ等の機械を導入することで作業の効率化を図り、さとうきびの管理作業の徹底化を図る。また地域のオペレータ育成を図り、受委託体制の強化を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきびの生産量	82万トン (22年度)	67.5万トン (24年)	96.1万トン	14.5万トン減	146.8万トン (22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
さとうきび及び甘しゃ糖生産実績	82万トン (22年)	54万トン (23年)		↗	146.8万トン (22年度)
状況説明	H23年度の県内さとうきび生産量は、病虫害の発生や度重なる台風被害の発生により、大幅な減産となった。早期の生産回復を図り、今後の地域における安定生産に向けた体制の再構築、技術・農家経営の安定化に向けた取組を市町村・JA・製糖業関係団体と連携し、取組強化を図っている。 なお、H24年度のさとうきび生産量については、概ねH23年度を上回る生産であるが、詳細は現在集計中である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○ さとうきびの機械化を推進するためには、地域の作業受委託体制の確立が必須であり、各地域の市町村、JA、普及センターとの連携が必要である。
本事業は市町村への間接事業になっているので、事業導入の際は、市町村との協力を図られるが、市町村内での受委託体制については、法人育成も含め、地域差があるため、今後は関係機関のなかで地域にあった受委託体制の構築を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○ 機械化一貫作業体系の構築、推進において、実際の個々の農家営農体系での検証、課題の抽出が必要であり、それらに対応した取組、事業実施が望まれる。
○ 農業就業者の減少、高齢化の進行により、営農現場において労働不足が生じている。各地区での実態把握を通して、効果的・効率的な生産対策に向けた検討及び対策を図る必要がある。
※各地域にける対策事例として、宮古地区での生産法人を主体にした受委託体制の強化と生産向上事例を各地区の改善事例とする。

4 取組の改善案(Action)

○ 関係機関との連携、農家の余剰労力の把握と指導強化
○ 管理不足な圃場の把握と作業受委託による作付けの推進
○ 生産向上地域(宮古地区等)の事例を各地区への普及推進

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	②安定品目の生産供給体制の強化		
主な取組	さとうきび生産体制構築事業	実施計画 記載頁	P226
対応する 主な課題	台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、低コストで土地利用効率の高い株出栽培面積の拡大に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3箇所 展示ほ設置数						県
	株出し栽培の安定多収技術の開発						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
さとうきび生産体制構築事業	7,258	6,460	○ 機械収穫後のほ場における発芽株の補植苗利用の検討(本島北部地区1箇所)【県単等】 ○ 株出複合管理機を用いた株出管理技術の普及実証展示ほの設置(宮古地区1箇所、八重山地区1箇所)【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
展示ほ設置数			3箇所	3箇所
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○ 機械収穫後のほ場の利用による苗の生産が一定程度可能である。 ○ 機械管理を行うことにより、株出し状況が向上する。 ○ 実証展示ほの設置により、さとうきび生産者への技術普及が図られている。 ※最終的なさとうきび生育状況や生産量への影響、栽培管理上の課題などについては、現在設置した展示ほからデータを収集中。 (次年度以後、最終実績データにより検証)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
さとうきび生産体制構築事業	6,551	3地区において、株出管理技術の実証展示ほを設置する。【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様の取り組みを推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきびの生産量	82万トン (H22年)	67.5万トン (H24年)	96.1万トン	-14.5万トン	146.8万トン (22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	H23年度の県内さとうきび生産量は、病虫害の発生や度重なる台風被害の発生により、大幅な減産となった。早期の生産回復を図り、今後の地域における安定生産に向けた体制の再構築、技術・農家経営の安定化に向けた取組を市町村・JA・製糖業関係団体と連携し、取組強化を図っている。 なお、H24年度のさとうきび生産量については、概ねH23年度を上回る生産であるが、詳細は現在集計中である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- 北部地域では、生産者の高齢化の進行などにより、栽培管理や収穫作業の機械化が進展しつつあり、収穫後の欠株も増えており単収が低下している。
- 先島地域では、病虫害防除対策等により株出栽培面積が増加しているものの、株出栽培技術のノウハウが不足している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 補植作業の省力化技術実証、普及を図る必要がある。
- 株出栽培管理体系の構築及び株出管理技術の普及を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 単収向上のため、補植作業の省力化技術の実証展示ほを継続的に地域に設置し、技術の普及定着を図る。
- 複合管理機を中心とした株出管理技術の実証展示ほを継続的に地域に設置し、技術の普及定着を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	② 安定品目の生産供給体制の強化		
主な取組	種苗対策事業	実施計画 記載頁	226
対応する 主な課題	台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,000a/年 原種ほ設置面積				→	→	県 市町村 地区さとう きび協議会
	さとうきび優良種苗の安定生産						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
種苗対策事業	67,853	59,333	<ul style="list-style-type: none"> ○ さとうきび現種苗の確保 (春植用210,600本、夏植用612,300本) 【県単等】 ○ 各市町村等における原種ほの設置 (春植用702a、夏植用2,041a)【県単等】 	-
活動指標名			計画値	実績値
原種ほ設置面積			5,000a/年	2,743a/年
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ○ さとうきび原原種苗の確保により、優良種苗を得ることが可能となる。 ○ 市町村等における原種ほの設置により、優良種苗の普及、生産現場における種苗の確保体制の構築が図られる。 ○ 8月、9月に相次いで襲来した大型台風の影響により、原原種ほにおいても葉片裂傷、倒伏等の被害が発生し、苗の供給不足が発生し、原種ほ設置面積も大幅な減少となった。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
種苗対策事業	70,500	原原種苗1,500千本を確保し、5,000aの原種ほを設置する。 【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村等からの要望や地域の品種構成等を考慮した種苗ほ設置計画を作成し、原種ほを設置した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきびの生産量	82万トン (22年度)	67.5万トン (H24年)	96.1万トン	-14.5万トン	146.8万トン (22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	H23年度の県内さとうきび生産量は、病虫害の発生や度重なる台風被害の発生により、大幅な減産となった。早期の生産回復を図り、今後の地域における安定生産に向けた体制の再構築、技術・農家経営の安定化に向けた取組を市町村・JA・製糖業関係団体と連携し、取組強化を図っている。 なお、H24年度のさとうきび生産量については、概ねH23年度を上回る生産であるが、詳細は現在集計中である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 原原種配布までに3年間の育成期間を要するため、市町村が策定するさとうきび品種長期更新計画と種苗配布前要望調査での希望品種との需給ギャップが生じる。
- 近年、生産者の高齢化の進行などにより、栽培管理や収穫作業の機械化、作業受委託が進展しつつある中で、病虫害の発生や大型台風の度重なる襲来による被害が多発しており、さとうきび生産が毎年度不安定な状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 生産農家の需要だけでなく、地域全体の生産量確保のため、地域適応性を考慮した品種構成について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 品種の地域適応性の理解を得るため、品種特性を広く周知する。
- 各地域ごとに関係機関で地域適応性を考慮した品種構成を検討し、それに基づいた長期更新計画の作成を指導する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	② 安定品目の生産供給体制の強化			
主な取組	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	交信かく乱法による防除の普及					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	175,786	166,860	①イネヨトウの交信かく乱法による防除実証モデル地区設置による防除を実施 ②低コスト交信かく乱技術の検討【一括交付金(ソフト)】	
活動指標名			計画値	実績値
防除実施地域数及び面積			—	4地区(地区面積2,382ha)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度はイネヨトウの交信かく乱法による防除を収穫が終了する3月に防除を実施した。現在、被害調査及びフェロモントラップによる成虫誘引数調査を継続しながら効果を検証しているところである。現時点では成虫誘引数が減っていることから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	184,984	①イネヨトウの交信かく乱法による防除実証モデル地区設置による防除を実施 ②低コスト交信かく乱技術の検討【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(5)-ウ 206頁 3-(7)-オ 241頁

(3) これまでの改善案の反映状況

本防除技術は防除効果が高いものの、農家個人では為し得ない防除方法であるため、これまで実施されてこなかった。よって、どの地区においても実施経験が無いため、既実施地区での取り組みを参考に、以後の取り組みでより効率的に実施できるよう段取りを組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
防除効果が確認された面積	0ha (22年度)	0ha (23年度)	2,382ha (24年度)	↗	-
状況説明	近年のさとうきび生産量減産の要因の一つにイネヨトウによる被害が挙げられる。本事業は、イネヨトウの交信かく乱法による防除技術の普及を目的に実施するものである。年間1,500haの防除計画に対し、初年度(平成24年度)は約1.5倍の実績となった。今後は、該当する市町村に対し、本事業による防除実施希望調査を実施し、計画的に成果を上げていく予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

本防除方法は、イネヨトウ成虫にしか防除効果がないが、さとうきびへ同様な被害を引き起こすカンシャシクイハマキとの区別が困難であるため、被害痕の確認だけではその効果判定が難しい。交信かく乱法によるイネヨトウの次世代発生密度低減が図られたとしても、カンシャシクイハマキの発生割合が多ければ、農家により防除効果があまりないと思われる可能性がある。交信かく乱剤(フェロモンチューブ)のほ場への設置数を決定する際に必要となるさとうきびほ場面積等のデータについては、地元から事前に提供してもらう必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

防除効果については、イネヨトウの幼虫発生状況調査等により効果が確認できるので、その調査結果については農家との情報共有を図る必要がある。フェロモンの設置数決定の根拠となる最新の農地データの提供を受けないと、防除作業時に現場で混乱が生ずる恐れがあるため、本防除方法への地元の理解と協力を必要とする。

4 取組の改善案(Action)

交信かく乱法による防除モデル実証地区を決定したら、速やかに現地での講習会を開催し、本防除方法への地元の理解度を高め、連携の取れる防除体制等を整える必要がある。本事業は、イネヨトウの交信かく乱法による防除技術を普及することを目的としているため、必然的に事業実施地区は初導入となる。よって、既防除地区で防除を実施した際の問題点や課題を整理し、以後の導入地区へ反映させる必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	② 安定品目の生産供給体制の強化		
主な取組	ヤブガラシ防除技術確立事業	実施計画 記載頁	226
対応する 主な課題	台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	サトウキビの難防除雑草であるヤブガラシの防除技術を確立することを目的に、ヤブガラシの発生実態調査、生態解明及び発生拡大要因の特定、農薬や生物防除資材を活用した防除法を検討する。最終的にはヤブガラシの防除技術を確立とそれを体系化したマニュアルを作成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ヤブガラシ防除指針の策定						県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ヤブガラシ防除技術確立事業	3,035	2,505	①ヤブガラシ防除対策会議の開催 ②防除技術開発 ③ヤブガラシ防除技術実証展示ほの設置 【県単】	-
活動指標名			計画値	実績値
ヤブガラシの生態解明及び被害拡大原因特定			-	基礎データの調査研究の実施
ヤブガラシ防除技術実証展示ほ			-	1箇所設置
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	研究に関する3つの大課題と9つの小課題を設けており、県農業研究センターにおいて課題解決に向けた試験を実施している。また、得られた研究成果を基に地区農業改良普及センターが実証試験を実施することで技術の普及に努めている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ヤブガラシ防除技術確立事業	2,762	①ヤブガラシ防除対策会議の開催 ②ヤブガラシ防除技術実証展示ほの設置 ③ヤブガラシ防除マニュアル(案)の作成 【県単】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの試験研究で得られたヤブガラシの基礎データを基に、実証展示ほでの試験区の内容を設定している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ヤブガラシ防除技術実証展示ほの設置	1箇所 (22年度)	1箇所 (23年度)	1箇所 (24年度)	→	—
状況説明	近年のさとうきび生産量減産の要因の一つにヤブガラシ発生による被害が挙げられる。本事業は、ヤブガラシの防除技術の確立を目的に実施するものである。これまでの試験研究で得られたヤブガラシの基礎データを基に、平成25年度ではヤブガラシの効果的な防除方法による実証展示ほの設置及びヤブガラシ防除マニュアル(指導者用:案)を作成する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

最終的に普及を目的とするヤブガラシの防除方法について実証展示ほで実施しているが、実際に農家が実行出来るものなのか検証する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

ヤブガラシを防除する上で、コスト低減を図るのか、作業性を採るのか等農家の実行可能性の高い技術をマニュアルに盛り込めるよう、関係機関間で十分協議、検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

これまでの試験研究で得られたヤブガラシの基礎データを基に、平成25年度ではヤブガラシの効果的な防除方法による実証展示ほを設置する計画である。
最終的には、ヤブガラシ防除マニュアル(指導者用)を作成し、配布する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	安定品目の生産供給体制の強化		
主な取組	パインアップル生産体制確立条件整備事業	実施計画 記載頁	226
対応する 主な課題	パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されてるが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	優良品種の普及拡大による生産農家の経営安定に向けて、名護市またはJAにおいてパインアップルの種苗増殖施設整備の導入を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 施設等整備					→	県 農協等
	共同利用施設・機械等の整備						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
パインアップル生産体制確立条件整備事業	6,455	6,455	パインアップル種苗増殖施設等導入に向けた調整【各省計上】	-
活動指標名		計画値		実績値
施設等整備		1地区		1地区
取組の効果				
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	優良品種の生産状況の現状把握及び普及拡大に向けた増殖計画について、産地市町村と調整を行ってきたところであるが、沖縄振興特別推進交付金「災害に強い栽培施設の整備事業」を活用して生産施設の整備を実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
パインアップル生産体制確立条件整備事業	6,455	パインアップル生産施設等の導入 【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

パインアップル優良品種の普及拡大に必要な種苗増殖及び生産施設の導入計画について、引き続き産地市町村と調整を行っていく予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 ^{トン} (22年度)	11,017 ^{トン} (23年度)	28,600 ^{トン}	-4,783 ^{トン}	1,150,120 ^{トン} (20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
生産量に占める優良品種の割合	8% (21年)	11.4% (22年)	15.9% (23年)	↗	-
状況説明	優良品種の生産割合は、年々着実に増加してきている。生産農家の所得向上を図るため、優良品種を計画的に普及拡大を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

生食用パインアップルの需要が伸びている中で、生産拡大を図るためには、優良種苗を生産する栽培施設の導入が必要である。よって、産地市町村においては、栽培施設の規模策定及び優良品種の導入普及計画等への事前調整を加速する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成24年度については度重なる台風の襲来があり、事業導入の希望が増えている状況である。今後とも、関係機関と連携を図り事業推進にむけた取組みを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

産地市町村やJA等及び事業担当者と事業計画等について調整を行い、計画的な整備にむけて取り組む必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	安定品目の生産供給体制の強化		
主な取組	パインアップル振興対策推進事業	実施計画 記載頁	226
対応する 主な課題	パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されてるが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産地強化海活動の活性化を通して、産地力の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 実証展示ほ等の 設置					→	県 市町村 農協
	協議会の開催、展示圃の設置、種苗の増殖						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
パインアップル振興対策推進事業	1,999	1,948	拠点産地における産地協議会の開催、栽培講習会の開催、種苗増殖展示圃の設置【県単等】	-
活動指標名		計画値		実績値
実証展示ほ等の設置		2地区		3地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	産地における種苗増殖技術の確立が図られつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
パインアップル振興対策推進事業	2,330	産地協議会の開催、産地協議会による栽培講習会の開催、展示圃の設置等【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

優良品種の導入や、種苗増殖技術の普及を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800トン (22年度)	11,017トン (23年度)	28,600トン	-4,783トン	1,150,120トン (20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
生産量に占める優良品種の割合	8% (21年)	11.4% (22年)	15.9% (23年)	↗	
状況説明	優良品種の生産割合は、年々着実に増加してきている。生産農家の所得向上を図るため、優良品種を計画的に普及拡大を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

生食用パインアップルの増産を推進するためには、優良種苗の導入・普及が重要となるため、産地市町村が抱える課題について、関係機関と連携して取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

優良品種の現地適応性等確認し、地域に応じた栽培マニュアル等の作成を推進する。

4 取組の改善案(Action)

事業実施主体と連携を図り、産地の抱える課題の解決に向けた優良品種の普及拡大等の実証展示ほ等の設置を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-7-7	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
主な取組	種豚改良推進事業	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に優良種雄牛の造成、高能力の系統造成や優良種豚の導入を行い、亜熱帯気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	原種豚の維持・増殖を行い、種雄豚候補については、産肉能力検定を実施し検定合格豚を農家へ供給している。種雌豚候補については、選抜・育成し供給している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	96頭/年 種豚供給頭数			→	180頭/年		県
	種豚の改良・作出					→	
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
種豚改良推進事業	29,775	28,685	種豚の改良増殖と豚産肉能力検定【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
種豚供給頭数			96頭	132頭
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	種豚の改良増殖、産肉能力検定によって優良種豚を安定的に農家へ普及推進が出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
種豚改良推進事業	35,017	種豚の改良増殖と豚産肉能力検定及び原種豚(優良種豚)導入【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組を推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	156,318頭 (23年)	175,400頭	△5,839	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
原種豚(優良種豚)の供給	雄24頭 雌72頭 (22年)	雄16頭 雌74頭 (23年)	雄30頭 雌102頭 (24年)	↗	—
状況説明	種豚の改良増殖、産肉能力検定によって優良種豚を安定的に農家への普及推進が図られ、種豚の高齢化、血縁の高まりが押さえられると思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①原種豚の計画的な生産
- ②飼養衛生管理の徹底
- ③家畜改良センター保有の原種豚(D・W種)の高齢化(繁殖供用年数3年以上)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ①譲渡時期及び頭数の事前の把握
- ②安定的な原種豚の生産
- ③原種豚の定期的な更新により血縁の高まりを抑制

4 取組の改善案(Action)

今年度、原種豚更新を予定しており、家畜改良センター保有の原種豚の高齢化並びに血縁の高まりを抑制できる。また、譲渡時期及び頭数を把握するため、事前に譲渡希望について連絡してもらえるよう養豚農家へ周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-7-7	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	②安定品目の生産供給体制の強化		
主な取組	おきなわブランド豚供給推進事業	実施計画 記載頁	226
対応する 主な課題	畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に優良種雄牛の造成、高能力の系統造成や優良種豚の導入を行い、亜熱帯気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	系統造成により作出された高能力豚の維持・増殖を図り速やかな農家への普及を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭/年 系統造成豚 供給頭数			→	100頭/年	→	
	ランドレース系統造成豚の普及						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
おきなわブランド豚供給推進事業	23,765	23,186	ランドレース系統造成豚の維持・増殖・供給【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
系統造成豚供給頭数			0頭	種雄豚8頭 種雌豚46頭
ランドレース系統造成豚の維持・増殖			種雄豚15頭 種雌豚50頭	種雄豚18頭 種雌豚51頭
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年7月の系統豚が完成後供給を開始した。今後、系統豚を譲渡した農家の種豚更新が推進され、産子数の増加及び1日平均増体重の増加による生産性の向上が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
おきなわブランド豚供給推進事業	32,684	ランドレース系統造成豚の維持・増殖及び豚人工授精用精液の生産・供給【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度系統造成豚の供給計画は、種雄豚30頭、種雌豚100頭の計130頭となっており、平成25年2月より計画的に種付けを行い、6月に分娩、11月には、譲渡可能となる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	156,318頭 (23年)	175,400頭	△5,839	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ランドレース系統造成豚の供給頭数	雄-, 雌- (22年)	雄-, 雌- (23年)	雄8, 雌46 (24年)	→	—
状況説明	系統豚が完成後、農家への譲渡を開始した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①系統造成豚の計画的な生産
- ②種豚及び育成豚の飼養衛生管理の徹底
- ③豚人工授精用精液の譲渡推進
- ④混住化により養豚を取り巻く環境対策が必要
- ⑤最近の円安や海外での穀類の不作等により配合飼料価格が高騰しており、経営の効率化が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ①譲渡時期及び頭数の事前の把握
- ②安定的な系統豚の生産
- ③譲渡希望農家の要望に沿った系統造成豚の育成

4 取組の改善案(Action)

- ・譲渡時期及び頭数を把握するため養豚農家への周知を図り、系統造成豚の計画的な生産により、譲渡希望農家の要望に沿った頭数並びに系統造成豚の育成を検討する。
- ・畜産環境対策については、悪臭対策として効果が期待されるオガコ養豚方式の普及促進を図る。
- ・最近の円安や海外での穀類の不作等により配合飼料価格が高騰しており、経営の安定化に向け、生産性向上対策の強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-7-7	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
主な取組	系統造成豚利活用推進事業	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に優良種雄牛の造成、高能力の系統造成や優良種豚の導入を行い、亜熱帯気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	系統造成豚等貸付						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭/年 貸付頭数			→	156頭/年		県
	系統造成豚や優良種豚の貸付					→	
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
系統造成豚利活用推進事業	11,701	5,533	系統造成豚等貸付【一括交付金(ソフト)】	
活動指標名			計画値	実績値
系統造成豚等貸付			0頭	51頭
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年7月に系統造成豚が完成し貸付事業を実施する市町村へ貸付を開始した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
系統造成豚利活用推進事業	9,792	系統造成豚等貸付【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

系統造成豚等利活用推進事業市町村説明会を出来るだけ早期に実施し、市町村へ周知させ連携し事業を推進していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	156,318頭 (23年)	175,400頭	△5,839	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
系統造成豚等貸付頭数	-頭 (22年)	-頭 (23年)	51頭 (24年)	→	—
状況説明	計画は順調に推進しており、更に事業利用市町村を増やし貸付頭数を目標値へ近づける。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

貸付市町村への周知期間が短かったが順調に推進できた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 市町村への周知徹底
- 種豚貸付時期のタイミング
- 貸付頭数の調査

4 取組の改善案(Action)

事業市町村説明会を6月までに実施し市町村へ周知、認知させ種豚貸付時期を市町村の要望に添えるよう考慮し連携して事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	② 安定品目の生産供給体制の強化		
主な取組	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	実施計画 記載頁	227
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及					→	県
担当部課	農林水産部 水産海洋技術センター、水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	50,000	43,306	琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制を構築し、水産資源対象生物の生態特性と海洋環境との相関性を解明する調査を開始した。 また、金武湾、北部、八重山において資源管理体制構築に向けた検討を地元漁業者と行った。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
重要沿岸域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における沿岸資源管理計画の検討			検討会3回	検討会5回
水産重要生物の漁獲実態等調査の実施			3テーマ着手	3テーマ着手
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	①金武湾、北部、八重山において資源管理体制構築に向けた検討を地元漁業者と行い推進体制が整備された。 ② 琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制を構築し、水産資源対象生物の生態特性と海洋環境との相関性を解明する調査を開始した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	97,187	前年度に続き、県水産海洋技術センターと琉球大学、(独)水産総合研究センターとの共同研究体制を基軸とした水産対象種資源の生態生理と環境要因との相関を解明する研究をすすめるとともに、漁業、観光業との共存共栄に向けた水産資源・海洋環境管理体制の構築に向けた検討を協議していく。【一括交付金(ソフト)】		-

(3) これまでの改善案の反映状況

水産資源の持続的利用に向けた資源管理については、対象種を育む環境・生態系と一連付けて検討する必要性が示唆されていた。
今回はそれに対処する琉球大学、(独)水産総合研究センターとの共同研究体制を構築し、着手した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沿岸性魚種漁獲量※農林統計より (年間減少率)	6,288トン (10年)	4,437トン (-6%) (15年)	3,224トン (-6%) (20年)	↘	—
状況説明	効率的な資源管理を行っていくためには各魚種の成長・成熟等の情報が必要である。 沖縄沿岸で漁獲される魚種は400種と膨大であるが、本事業では全体漁獲量の60%相当を占める66魚種の情報収集を図る。うち27魚種については既に生物情報が得られており、本調査では残る39魚種の情報取得を目標とする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

① 海洋レジャー等、海域利用にあたっての他産業との連携・調整
・各海域の他産業の利用状況、実態が不明

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

① 各海域の他産業の利用状況調査を実施し、漁場等水産業への影響を把握していく。

4 取組の改善案(Action)

① 結果を踏まえ、産業間との相互調整、協議を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
主な取組	メカジキ漁業技術開発事業	実施計画 記載頁	227	
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖合漁業の新たな漁業として、メカジキの漁法を開発し、漁業経営の多角化により、経営の安定を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		メカジキ新漁法開発1 ・漁法開発・普及		→		→	県
担当部課	農林水産総務課(水産海洋技術センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
メカジキ漁業技術開発事業	1,431	717	<ul style="list-style-type: none"> ・調査船「図南丸」及び漁船によるメカジキの釣獲水温及び水深を調査した。 ・図南丸による海洋観測データからメカジキ漁場の海洋構造を解析した。 ・メカジキ深海たて縄漁法を操業している漁業者から漁獲情報を収集した。【県単等】 	
活動指標名			計画値	実績値
メカジキ釣獲水温及び水深調査等			4回	3回
取組の効果				
推進状況 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ・メカジキの調査釣獲水温及び水深の情報を得た。 ・メカジキが漁獲される400～500m水深の水温は周年安定していることが確認できた。 ・メカジキが漁獲される水深は北太平洋中層水の直上に位置し、沖縄周辺海域で確認される深海音波散乱層(DSL)の水深にほぼ一致した。 ・釣獲されたメカジキの胃内容物から、DSLに分布する中深層性の魚類及びイカ類が確認された。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
メカジキ漁業技術開発事業	1,459	調査船「図南丸」による釣獲試験(海洋観測も実施)及び漁船による釣獲データより、最適な釣獲水深と水温に関するデータを蓄積する。また、メカジキの県内外への流通及び消費・加工に関する情報収集を実施する。【県単等】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・甲板作業の効率化により、過去の調査操業時より試験操業で使用できる漁具数が3倍(5→15本)になった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
メカジキ新漁法開発	0件 (23年)	0件 (24年)	1件 (27年)	↗	(〇年)
状況説明	・沖縄県海域は地理的及び海洋環境的な観点から見て、他県に類を見ない特殊な状況にあり、他県から公表された海洋環境に関する成果情報はほとんど利用できない。 ・当該研究によるメカジキ漁法は小笠原海域を除いて実施例がなく、他に参考出来る文献資料等がない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・メカジキ漁業技術の普及を考慮すると、マグロ曳縄(4月~9月頃)とソデイカ旗流し(11月~6月;宮古・八重山では12月~6月)の漁期をつなぐ漁法として有望視されているので、9月~12月頃に集中して調査する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・調査船の計画的運航。
・集中的な調査の実施。

4 取組の改善案(Action)

・調査船の運航は、調査対象となる魚種、漁業種目に応じて、計画的に実施する必要がある。
・調査機材の搬入・撤収および調査手法のブラッシュアップを考慮して、集中的に実施する必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	② 安定品目の生産供給体制の強化		
主な取組	資源管理体制推進事業	実施計画 記載頁	227
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産庁交付金を受けて活動する沖縄県資源管理協議会からの委託を受け、県内の資源管理漁業展開を推進する取組						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	資源管理・漁業所得補償対策の活用による資源の回復					→	県
担当部課	農林水産部 水産海洋技術センター、水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
資源管理体制推進事業	4,627	4,143	・水産海洋技術センターにおける水産生物の資源状況調査 ・マチ類資源回復方針の策定、それに至る国、関係県との協議 ・平成23年度に策定された資源管理計画の履行確認(休漁日数等の実践確認)【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
資源管理計画履行確認件数			-	11件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	① 水産生物の資源状況について、今後の方策に活かす知見が集積された。 ② マチ類の資源回復を図るため、関係県と継続して取り組んでいくこととした。 ③ 県内の漁協が策定した11の資源管理計画について、休漁日数の確認作業を漁業共済組合等と行うことにより、実践状況が把握され、改善点が見いだされ、適正な指導ができるようになった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
資源管理体制推進事業	7,000	前年度に続き、沖縄県資源管理協議会からの委託を受け、同様の取組を行っていくが、資源管理計画の新規策定、沖縄県資源管理指針の見直しに重点的に取り組む。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度に12の資源管理計画を策定し、各地で休漁等の資源管理措置に取り組んでいる。
 資源管理計画の参加者には漁業共済の自己負担金が軽減されるなどの利点もあり、引き続き水産資源の持続的利用と漁家経営の安定化を図るため、新規計画の策定を図っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
資源管理計画(上段) 計画参加者数(下段)	0 0経営体 (22年)	12 163経営体 (23年)	12 171経営体 (24年)	→	1,448 40148経営体 (23年)
状況説明	資源管理型漁業を推進するため、資源管理計画、参加者数の増加を目指す。 このため、マスタープランである沖縄県資源管理指針の対象となる漁業種類、対象魚種を拡充し、フレキシブルな対応が必要である。毎年、顕著に減少を続ける漁獲量の維持・回復、漁家経営の安定化が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

① 資源管理計画の新規策定、カバー率向上
 *カバー率は
 「資源管理計画を策定している漁協の水揚量」/「県全体水揚量」
 = 1,706トン/8,774トン=19.4% (平成23年度)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

① 各地域で取り組まれている自主的資源管理の発掘と拡充支援
 * 資源管理計画としては認定されていない自主ルール計画の認定化

4 取組の改善案(Action)

① 各漁業協同組合、漁業者への資源管理意識の啓発
 * 普及員、研究員と連携した地元説明会の開催等

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	② 安定品目の生産供給体制の強化		
主な取組	放流技術開発事業	実施計画 記載頁	227
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	チョウセンサザエの種苗量産、中間育成及び放流等の栽培漁業技術の開発を推進するとともに、栽培漁業を通して沿岸漁業の振興に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	シラヒゲウニ 放流技術の 開発						県
担当部課	農林水産部 沖縄県栽培漁業センター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
放流技術開発事業	3,179	3,179	チョウセンサザエの種苗生産を行い、放流に供する【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
チョウセンサザエ種苗の生産・放流			—	64,564個体
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="radio"/> チョウセンサザエ種苗開発はH24年度で終了し、種苗生産技術を確立することができた。 <input type="radio"/> 現時点で放流した種苗の捕獲情報はなく、放流効果についての検証はできないが、今後は漁協と協力して放流海域における捕獲情報を得ることとする。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
放流技術開発事業費	3,179	ヒメジャコを活用した「海のお花畑」の造成技術を開発し、景観形成および環境教育ツールとしての価値を創出させ、水産業・観光業・教育を連環させる新たな産業連携を目指す。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

○ H24年度に技術開発の対象としていた、チョウセンサザエについては種苗生産技術が確立されたことから、H25年度からはヒメジャコによる「海のお花畑」造成技術開発を実施する。
○ ヒメジャコは定着性がある水産動物であり、放流効果の検証を確実に行うことができると考えられる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
海面漁業生産量(貝類) ※農林統計より	196トン (21年)	204トン (22年)	215トン (23年)	↗	379,000トン (23年)
状況説明	○ 上記の統計はチョウセンサザエに特化したものではないため、種苗放流により生産量の増加は確認できない。 ○ 放流効果を明確に検証するためには、漁協や漁業者からの聞き取りなどにより生産量を把握する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○ 漁業者からのチョウセンサザエ種苗生産に対するニーズは高い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○ チョウセンサザエの生息数は環境の変化に影響を受けて大きく変動していることが推測され、放流効果を得るためには長期間に渡る生息環境の把握と放流時期の検証が必要。

4 取組の改善案(Action)

○ 現時点で放流したチョウセンサザエの捕獲情報はないが、今後も漁協と協力して放流海域における捕獲情報を収集し、引き続き放流効果の検証を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	② 安定品目の生産供給体制の強化		
主な取組	環境生態系保全活動支援事業	実施計画 記載頁	227
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的な利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	サンゴ礁漁場の保全のための漁業者等が行う、モニタリング調査に基づくサンゴの移植、オニヒトデ駆除等の保全活動を行う						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5海域 保全海域数	5海域	10海域	10海域	10海域	→	地域活動 組織
サンゴ礁漁場の保全のため、漁業者等が行うモニタリング調査に基づくサン							
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
環境・生態系保全活動支援事業	9,799	9,450	陸上からの赤土の流入やオニヒトデの大量発生により、減少傾向にあるサンゴ礁漁場の保全のための漁業者等が行う、モニタリング調査に基づくサンゴの移植、オニヒトデ駆除等の保全活動を行う。【各省計上】	再掲 1-(1)-ア 13頁
活動指標名			計画値	実績値
保全海域数			5カ所	6カ所
有害生物の駆除、サンゴの保護区域の設定、浮遊堆積物の除去の実施			5市町村	6市町村
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	石垣市では、オニヒトデの駆除作業をポイントを決めて、集中的に実施し、駆除海域のオニヒトデの発生が抑制されてる。また、他の地域では、漁業者が実施する海浜清掃活動が、地域の環境美化への関心を高め、その活動自体が地域貢献面で評価を受けている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業	9,799	平成21年度からスタートした、「環境・生態系保全活動支援事業」は平成24年度末をもって終了し、平成25年度から新たに、「水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業」として、漁業者等が行う、多面的機能を発揮するための国民の生命・財産の保全、地球環境の保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。【各省計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

漁業者だけの取組だけでは、活動範囲、地域の協力にも限界があるため、平成25年度からは漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会等の参画を目指す

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県の漁業生産量(t)	24,489 (22年)	29,234 (23年)	35,000 (24年)	→	-
状況説明	平成23年度沖縄県の漁業生産量は、24,489tで、平成24年度は16.2%増の29,234tであった。しかし、沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況にある。このため、漁場の維持と回復を目的とする、本事業の実施により、サンゴ礁海域の増加を図り、沿岸漁業の再興を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本県特有の問題である赤土流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。
平成25年度以降は、漁業者だけの取組だけでなく、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会等の参画を目指す。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年度以降は、漁業者だけの取組では、活動内容や参加者数にも限界がある。このため、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会等の参画を促進する。

4 取組の改善案(Action)

平成25年度以降は、漁業者だけの取組だけでなく、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会等の参画を目指し、地域活動協議会を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	② 安定品目の生産供給体制の強化			
主な取組	漁業取締監督事業	実施計画 記載頁	227	
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁業取締船「はやて」による漁業取締の実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	漁業秩序を維持するため、密漁等の取締						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁業取締監督費 (内訳) 漁業取締監督業務 漁業指導監督用 無線通信業務	117,036	112,960	漁業取締船「はやて」による漁業取締の実施【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
取締航海日数			-	122日
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・県内全漁船を目視調査し、県漁業調整規則において性能が制限されている「集魚灯」装備漁船を全て把握し効率的な取締を実施。 ・知事許可制となっている「小型定置網」の本島周辺での設置状況を踏査し、許可申請時の審査に活用。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁業取締監督事業	77,024	漁業取締船「はやて」による漁業取締の実施。【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

ヘリコプターを活用し、「鳥の目」での取締に関する情報収集を図り、違反現場へピンポイントでの取締船投入を行う。これにより効率的な取締を目指す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
取締航海日数 (燃料費節減による日数増)	H22年度 87日	H23年度 104日	H24年度 122日	↗	—
状況説明	経済速度での航行や、効率的な航行計画により取締船の航海日数を増加させており、限られた予算や人員の中で、資源管理型漁業の一翼を担っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

硫黄島島から南北大東島、与那国島を含む広大な海域で取締を行っているが、取締船は1隻のみであるため、十分な取締が出来ていない。また、故障等で航行不能に陥った場合には取締活動が行えなくなる。
(九州各県の漁業取締船保有状況)
福岡県:6隻 佐賀県:2隻 長崎県:5隻 熊本県:3隻 大分県:3隻 宮崎県:1隻
鹿児島県:2隻

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

更なる経費節減や的確な情報収集により、より効率的な取締を目指す。

4 取組の改善案(Action)

ヘリを活用した情報収集や、水産課内での更なる情報の共有化をはかり、ポイントを絞った取締活動を展開する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	② 安定品目の生産供給体制の強化		
主な取組	漁業者の安全操業の確保支援事業	実施計画 記載頁	227
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	無線機設置に係る経費を補助し、遠方での操業時でも通信ができる体制がとれ、海上における安全性を高めるとともに効率的な操業をはかり、漁業者の人命、財産の保全及び航海の安全を確立し、漁業振興の発展を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 漁協等
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁業取締費	57,589	55,387	漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行う。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
広域通信可能な無線機を整備し、 漁業者の安全操業を確保する			-	42隻
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	活動目標どおり、42隻に150w無線機を整備した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁業取締費	60,000	漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行う。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

去年は交付決定が8月で、事業執行にとりかかるのが遅かった。平成25年度は交付決定がおり次第、事業執行に取りかかり、無線機設置の時期をできるだけ早くし、漁業者の安全確保に努めたい。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海難事故による死亡者及び行方不明者数の減	8名	1名	0名		
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年1月から12月までの日本漁船の死亡者及び行方不明者数は1名であった。今後、無線機の設置台数の増加に伴い、定時連絡、同じ漁場で操業する漁業者同士の連絡体制の構築が図られ、効果があらわれるものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

無線機を使用するにあたって25w(2級海上特殊無線技士)、150w(4級海上無線通信士)の資格が必要である

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

無線機設置だけではなく、ライフジャケットの着用、漁協への操業計画の提出指導等も併せておこなっていき、漁業者の安全操業に対する意識向上に努めていきたい。

4 取組の改善案(Action)

25w、150wの無線機を使用する際に資格が必要であるということを漁業団体に周知し、資格取得を促す。
また、無線機の要望調査の際に、併せて、安全操業の周知もはかっていきたい。